

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」、「ＧＩＭザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 （注）当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「（適格機関投資家用）」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第35期（決算日：2018年3月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る3月27日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034
	（受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 株 指 数 指 数)		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	(T O P I X)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
31期(2016年3月28日)	10,011	0	△ 3.4	1,366.05	△ 6.0	98.9	8,810
32期(2016年9月27日)	9,863	0	△ 1.5	1,335.84	△ 2.2	98.1	8,266
33期(2017年3月27日)	10,712	700	15.7	1,543.92	15.6	95.8	8,052
34期(2017年9月27日)	11,528	1,000	17.0	1,672.74	8.3	97.6	8,242
35期(2018年3月27日)	12,009	500	8.5	1,671.32	△ 0.1	93.8	8,329

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (T O P I X) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。 T O P I X に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、 T O P I X の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、 T O P I X の算出もしくは公表の方法の変更、 T O P I X の算出もしくは公表の停止または T O P I X の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数 (T O P I X) は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数 指 数)	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%
2017年9月27日	11,528	—	1,672.74	97.6
9月末	11,720	1.7	1,676.17	91.7
10月末	12,467	8.1	1,770.84	97.4
11月末	12,894	11.8	1,786.15	98.8
12月末	13,172	14.3	1,819.03	98.8
2018年1月末	13,789	19.6	1,858.13	97.6
2月末	13,308	15.4	1,790.34	98.5
(期 末)				
2018年3月27日	12,509	8.5	1,671.32	93.8

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数 (T O P I X) は前営業日の値を用いております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

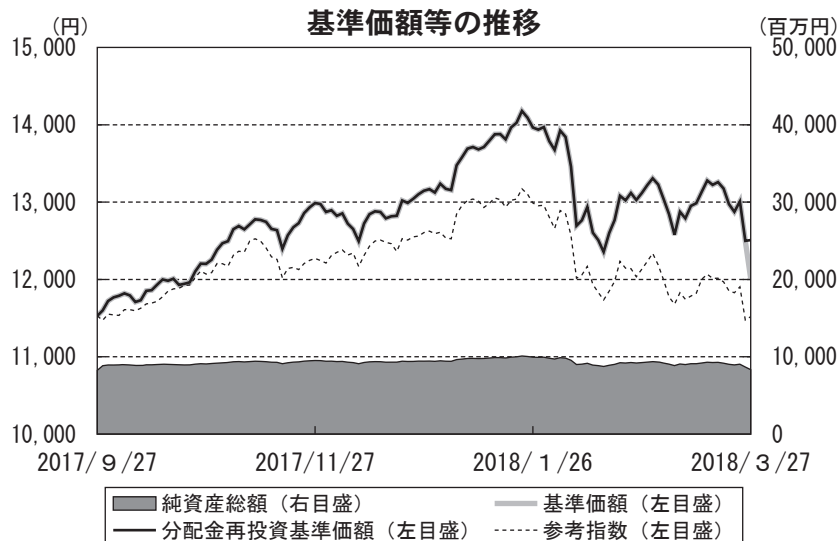
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2017/9/28～2018/3/27)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

組み入れを行った投資対象ファンドである「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」など、すべての投資対象ファンドの上昇がプラスに寄与しました。

投資環境について

(第35期：2017/9/28～2018/3/27)

◎国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期首（2017年9月27日、対応するTOPIX終値は2017年9月26日）に比べて0.1%下落しました。

- ・ 期首から2018年1月にかけては、米国の税制改革法案実現による企業業績改善期待などを背景に米国株式市況が堅調に推移したことや、衆議院選挙の結果を受けた安定的な政権運営への期待などから上昇しました。
- ・ その後は、米雇用統計における賃金上昇を背景とした利上げペースの加速懸念から米国株式市況が急落したことなどを受けて大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

◎組入比率

- ・ 当期のパフォーマンスを投資対象ファンド別にみると、すべてのファンドが上昇しました。なお、各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。この結果、期末時点での各ファンドの投資比率は、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」が14.6%、「フィデリティ・日本株ファンド」が16.7%、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」が27.4%、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」が13.5%、「GIMザ・ジャパン」が21.6%となりました。

◎パフォーマンス要因

国内株式市況がほぼ変わらずとなった一方、上昇率が相対的に良好であった「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」などが基準価額の上昇にプラスに寄与しました。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2017年 9月27日	9月末	10月末	11月末	12月末	2018年 1月末	2月末	(期末) 2018年 3月27日	騰落率	運用会社
三菱ＵＦＪ国際 日本・ 小型株・ファンド	27.7	26.0	27.0	27.8	28.1	28.1	28.5	27.4	12.3	三菱ＵＦＪ国際投信
三菱ＵＦＪ国際 日本 株・スター・ファンド	15.5	14.6	15.6	15.8	15.8	15.4	15.5	14.6	7.0	三菱ＵＦＪ国際投信
フィデリティ・日本株ファンド	18.3	17.1	18.2	18.4	18.2	17.9	17.9	16.7	4.0	フィデリティ投信
キャピタル・インターナ ショナル日本株式ファンド	15.2	14.2	15.0	14.8	14.8	14.4	14.3	13.5	0.9	キャピタル・インターナショナル
G I Mザ・ジャパン	21.0	19.9	21.7	22.0	22.0	21.7	22.3	21.6	16.5	J Pモルガン・アセット・ マネジメント

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

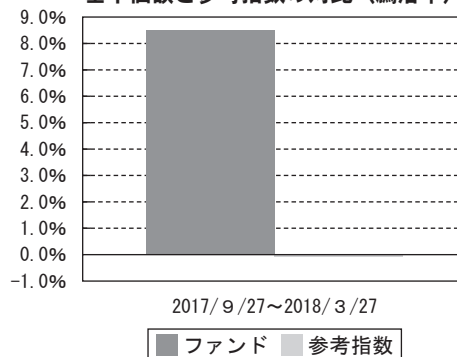
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第35期
	2017年9月28日～2018年3月27日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.997%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,647

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・株式市況に対して、引き続き堅調に推移すると想定しています。堅調な米国経済をはじめとして、世界的な景気拡大は継続しており、国内株式市況も外需の拡大などを背景に上昇基調で推移すると考えます。また、2018年2月初旬の株価調整などから株式市場のバリュエーションは割安な水準にあると見ています。一方で、米国の金融政策や政権運営の動向などがリスク要因になると考えられ、引き続き注視して参ります。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドでは引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。
- ・各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。
- ・引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 9 月28日～2018年 3 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(12)	(0.096)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.388)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	65	0.506	
期中の平均基準価額は、12,891円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年 9 月28日～2018年 3 月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	千口	千円	千口	千円
	三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	75,762	124,000	230,924	422,000
	フィデリティ・日本株ファンド	45,115	69,000	139,217	233,000
	キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	45,423	81,000	138,984	268,000
	GIMザ・ジャパン	26,293	67,000	80,930	217,000
合 計		26,907	94,000	83,033	332,000
		219,502	435,000	673,089	1,472,000

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月28日～2018年3月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 435	百万円 435	% 100.0	百万円 1,472	百万円 1,472	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年3月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	1,426,580	1,271,418	2,282,959	27.4
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	854,359	760,258	1,214,284	14.6
フィデリティ・日本株ファンド	857,067	763,506	1,394,849	16.7
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	497,873	443,235	1,125,463	13.5
GIMザ・ジャパン	512,953	456,827	1,795,102	21.6
合 計	4,148,833	3,695,246	7,812,659	93.8

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	7,812,659	89.4
コール・ローン等、その他	925,543	10.6
投資信託財産総額	8,738,202	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,738,202,748
コール・ローン等	925,543,113
投資信託受益証券(評価額)	7,812,659,635
(B) 負債	408,779,966
未払収益分配金	346,811,978
未払解約金	14,520,690
未払信託報酬	47,316,260
未払利息	1,601
その他未払費用	129,437
(C) 純資産総額(A－B)	8,329,422,782
元本	6,936,239,575
次期繰越損益金	1,393,183,207
(D) 受益権総口数	6,936,239,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,009円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,150,107,109円
 期中追加設定元本額 491,848,359円
 期中一部解約元本額 705,715,893円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,009円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年9月28日～ 2018年3月27日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	676,263,383円
収益調整金額	259,410,609円
分配準備積立金額	1,247,575,129円
当ファンドの分配対象収益額	2,183,249,121円
1万口当たり収益分配対象額	3,147円
1万口当たり分配金額	500円
収益分配金金額	346,811,978円

○損益の状況 (2017年9月28日～2018年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 58,085
受取利息	724
支払利息	△ 58,809
(B) 有価証券売買損益	723,776,740
売買益	802,758,251
売買損	△ 78,981,511
(C) 信託報酬等	△ 47,445,697
(D) 当期損益金(A+B+C)	676,272,958
(E) 前期繰越損益金	1,247,507,469
(F) 追加信託差損益金	△ 183,785,242
(配当等相当額)	(259,410,609)
(売買損益相当額)	(△ 443,195,851)
(G) 計(D+E+F)	1,739,995,185
(H) 収益分配金	△ 346,811,978
次期繰越損益金(G+H)	1,393,183,207
追加信託差損益金	△ 183,785,242
(配当等相当額)	(259,410,609)
(売買損益相当額)	(△ 443,195,851)
分配準備積立金	1,577,026,534
繰越損益金	△ 58,085

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年3月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第35期》決算日2018年 3 月26日

[計算期間：2017年 9 月27日～2018年 3 月26日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第35期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてＲＯＥ（自己資本利益率）、ＲＯＡ（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (ＴＯＰＩＸ)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2017年 9 月26日	円	%		%	%	%
	14,930	—	1,672.74	—	98.5	—
9 月末	15,294	2.4	1,674.75	0.1	98.8	—
10 月末	16,249	8.8	1,765.96	5.6	98.0	—
11 月末	16,940	13.5	1,792.08	7.1	97.7	—
12 月末	17,289	15.8	1,817.56	8.7	97.2	—
2018年 1 月末	17,739	18.8	1,836.71	9.8	97.6	—
2 月末	17,110	14.6	1,768.24	5.7	97.4	—
(期 末) 2018年 3 月26日						
	15,972	7.0	1,671.32	△0.1	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

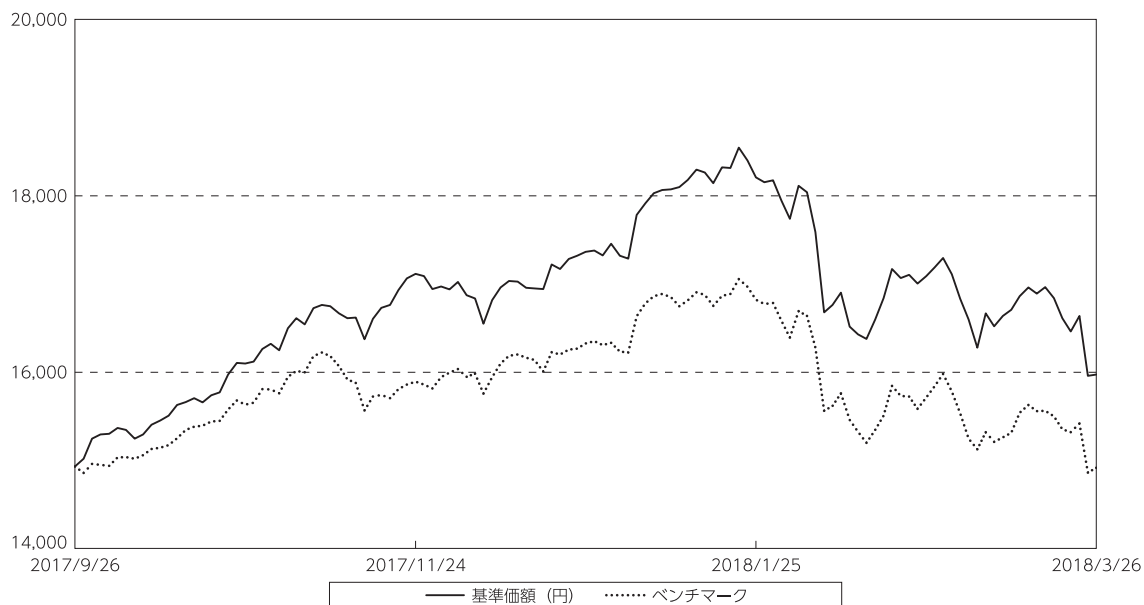
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.1%）を7.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・個別銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・国内株式市況が小幅に下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などが好感され、上昇しました。
- ・2月上旬から期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、さらにトランプ米大統領の通商政策を巡る発言により貿易摩擦で世界経済が減

速するとの警戒感が台頭したことなどから、世界的に株式市況は大きく下落しました。

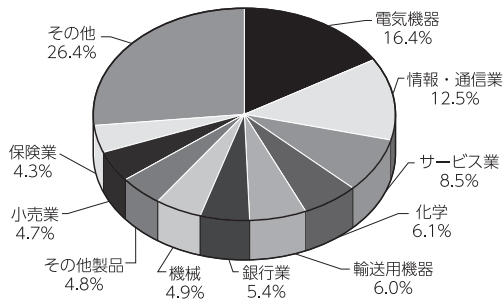
●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・組入銘柄数は、概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、トヨタ自動車や資生堂などを新規で買い付けた一方、安川電機やタカラトミーなどを全株売却するなどの銘柄入れ替えを行いました。その結果、当期で24銘柄を新規に組み入れ、25銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

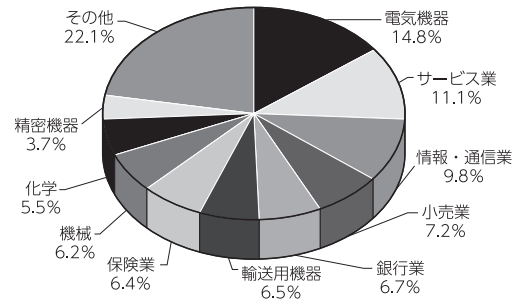
組入上位10業種

期首（2017年9月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2018年3月26日）



●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(-0.1%)を7.1%上回りました。

- ・個別銘柄選択の結果として、サービス業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。東海カーボンやアイスタイルなどの寄与により銘柄選択効果もプラスとなり、トータルではベンチマークを上回りました。特に、寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・東海カーボン：同社は自動車タイヤなどに使われるカーボンブラックなどを主要製品とする炭素材料メーカーです。半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉による製鉄に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる利益拡大に期待し、期首より保有していました。黒鉛電極の価格上昇などを原動力とする好業績期待などを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・アイスタイル：同社は「アットコスメ」という化粧品をはじめとした美容関連ポータルサイトの運営と小売店の運営などを行っています。「アットコスメ」の高い競争優位性をもとに中長期的な成長に期待して、期首より保有していました。業績の拡大期待や、新サービスへの期待などを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・スタートトゥデイ：同社はファッション衣料の電子商取引(ＥＣ)サイト「ＺＯＺＯＴOWN」を運営しております。ファッション分野におけるＥＣシェアの中長期的な拡大に期待し、期首より保有していました。しかし、2019年3月期における売上成長率の鈍化懸念や新サービスであるプライベートブランドにかかる費用の増加などが懸念され株価は下落しマイナスに影響し

ました。しかし、ファッション分野におけるＥＣシェアの拡大や新サービスへの期待は引き続き変わらないと判断しているため、期末現在でも保有しています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国発の貿易摩擦懸念や、為替の急激な円高進行、国内では安倍政権における森友問題など、不透明要因があるため、やや上値の重い展開を想定します。しかし、不透明要因はあるものの、堅調な米国経済や米国法人税減税の効果、世界的なＩｏＴ(Internet of Things)需要や省力化投資の増加など、世界的に良好な経済環境の継続が期待されます。また、株価が調整したことにより、割安感が強まっていると考えます。更に、円高進行による輸出企業への業績影響懸念は残るものの、国内企業の2017年度業績に加え2018年度業績も堅調に推移すると想定されることや、国内の労働市場環境も良好な状況が続いており徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月27日～2018年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 77	% 0.457	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(72)	(0.430)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.079	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.079)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	90	0.537	
期中の平均基準価額は、16,770円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年9月27日～2018年3月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		235	668,136	355	841,838
		(△125)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月27日～2018年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,509,975千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,425,225千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月27日～2018年3月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 668	百万円 105	% 15.7	百万円 841	百万円 186	% 22.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 28	百万円 25

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,157千円
うち利害関係人への支払額 (B)	220千円
(B) / (A)	19.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
熊谷組	62	6.4	21,056
五洋建設	32.5	28	20,692
食料品 (1.3%)			
森永製菓	1.5	—	—
アサヒグループホールディングス	2.9	2.9	15,805
アリアケジャパン	0.9	—	—
化学 (5.5%)			
昭和電工	3.8	2.9	12,267
住友化学	17	—	—
東京応化工業	8.4	3.8	13,889
資生堂	—	4.2	26,552
ポーラ・オルビスホールディングス	4.1	3.2	13,664
レック	2.1	—	—
医薬品 (3.2%)			
JCRファーマ	—	2.5	12,600
ソーせいグループ	—	0.7	6,027
ベプチドリーム	7.8	3.8	19,950
ガラス・土石製品 (2.1%)			
東海カーボン	21.8	16.7	25,200
鉄鋼 (—%)			
新日鐵住金	5.4	—	—
非鉄金属 (3.2%)			
三井金属鉱業	46	3.1	14,120
東邦チタニウム	—	9	9,945
UACJ	27	—	—
古河電気工業	—	2.5	13,900
金属製品 (1.7%)			
SUMCO	15.7	7	20,314
機械 (6.2%)			
日本製鋼所	—	3.9	12,772
アイダエンジニアリング	—	4.3	5,456
富士機械製造	3.4	3.4	6,772
日特エンジニアリング	1.2	—	—
ディスコ	—	0.2	4,524
SMC	0.5	0.3	12,768
小松製作所	—	9.6	32,592
住友重機械工業	16	—	—
日立建機	4.9	—	—
電気機器 (14.8%)			
日立製作所	18	18	13,609

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
安川電機	6	—	—
日本電産	2	2.5	39,650
オムロン	4.8	3.4	20,842
セイコーエプソン	4.7	—	—
アルパック	2.3	—	—
ソニー	—	5.3	26,918
TDK	—	1.5	13,920
キーエンス	0.3	0.2	12,704
山一電機	6.7	—	—
ファナック	—	0.5	13,132
ローム	1.6	1.3	12,987
太陽誘電	2.5	—	—
村田製作所	0.8	—	—
KOA	—	3.1	6,531
東京エレクトロン	1.7	0.9	17,932
輸送用機器 (6.5%)			
デンソー	—	1.1	6,264
日産自動車	12.6	—	—
トヨタ自動車	—	8	53,136
KYB	16	—	—
スズキ	5.9	3.3	18,371
ヤマハ発動機	4.5	—	—
精密機器 (3.7%)			
テルモ	2.2	3.1	16,430
島津製作所	6.5	—	—
朝日インテック	2.7	5.5	21,422
ニプロ	—	4.5	6,903
その他製品 (2.4%)			
タカラトミー	11.6	—	—
任天堂	1.1	0.6	28,434
陸運業 (1.0%)			
西武ホールディングス	6.6	—	—
日立物流	6	3.9	11,368
情報・通信業 (9.8%)			
デジタルアーツ	3.8	0.6	2,391
夢の街創造委員会	6.2	3.4	7,061
アイスタイル	19.4	4.3	5,822
GMOペイメントゲートウェイ	1.1	1.1	10,901
オープンドア	1.5	6.1	14,054
L I N E	1.7	0.5	2,005
日本ユニシス	7.4	10.1	22,310

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.7	2.5	11,862
S C S K	2.8	—	—
ソフトバンクグループ	6.1	5.1	41,208
卸売業 (1.9%)			
三菱商事	13.7	8.3	23,314
小売業 (7.2%)			
アスクル	—	3.5	12,092
スタートトゥデイ	3.8	8.5	22,576
三越伊勢丹ホールディングス	—	3.6	4,082
ピーシーデポコーポレーション	—	3.9	2,702
日本瓦斯	2	2.5	11,362
ニトリホールディングス	0.6	0.5	8,997
ファーストリテイリング	0.6	0.6	24,102
ペルーナ	7.6	—	—
銀行業 (6.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	74.9	37.1	25,521
りそなホールディングス	25.9	14.4	8,128
三井住友フィナンシャルグループ	—	7.6	33,759
ふくおかフィナンシャルグループ	—	24	13,056
保険業 (6.4%)			
ゾニーフィナンシャルホールディングス	11	11	20,691
第一生命ホールディングス	7.3	11.8	22,673
東京海上ホールディングス	3.7	4	19,120
T & Dホールディングス	2.8	8.4	13,876

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.2%)			
アイフル	16.7	8.7	2,949
オリックス	6	—	—
不動産業 (1.6%)			
三井不動産	3	—	—
東京建物	9	12.7	19,545
サービス業 (11.1%)			
UTグループ	1.9	1.9	6,146
総合警備保障	2.8	2.6	12,636
エムスリー	4.7	4.7	21,126
アウトソーシング	4.2	17.7	31,010
アスカネット	1	1	1,438
R I Z A P グループ	—	8.5	12,605
電通	—	1.5	6,615
イオンファンタジー	—	1.7	8,704
ラウンドワン	2.7	2.7	4,476
イトクロ	1	0.7	4,641
D. A. コンソーシアムホールディングス	10.9	6.3	14,994
グレイステクノロジー	1.5	0.8	5,496
エイチ・アイ・エス	2.1	1.1	3,987
合 計	株 数 ・ 金 額	687	441
	銘柄数 < 比率 >	80	79 < 97.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,201,471	89.6
コール・ローン等、その他	139,970	10.4
投資信託財産総額	1,341,441	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,341,441,848
コール・ローン等	36,389,525
株式(評価額)	1,201,471,290
未収入金	102,117,633
未収配当金	1,463,400
(B) 負債	111,682,069
未払解約金	105,000,000
未払信託報酬	6,661,691
未払利息	63
その他未払費用	20,315
(C) 純資産総額(A－B)	1,229,759,779
元本	769,955,849
次期繰越損益金	459,803,930
(D) 受益権総口数	769,955,849口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,972円

＜注記事項＞

期首元本額 865,939,746円
 期中追加設定元本額 47,252,148円
 期中一部解約元本額 143,236,045円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,972円です。

○損益の状況 (2017年9月27日～2018年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,289,724
受取配当金	7,298,681
受取利息	203
その他収益金	175
支払利息	△ 9,335
(B) 有価証券売買損益	77,863,977
売買益	172,351,802
売買損	△ 94,487,825
(C) 信託報酬等	△ 6,682,006
(D) 当期損益金(A+B+C)	78,471,695
(E) 前期繰越損益金	407,672,747
(F) 追加信託差損益金	△ 26,340,512
(配当等相当額)	(97,120,520)
(売買損益相当額)	(△123,461,032)
(G) 計(D+E+F)	459,803,930
次期繰越損益金(G)	459,803,930
追加信託差損益金	△ 26,340,512
(配当等相当額)	(97,120,520)
(売買損益相当額)	(△123,461,032)
分配準備積立金	486,144,442

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第35期》決算日2018年3月26日

[計算期間：2017年9月27日～2018年3月26日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第35期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年9月26日	17,562	—	1,672.74	—	99.7	—
9月末	17,832	1.5	1,674.75	0.1	99.4	—
10月末	19,000	8.2	1,765.96	5.6	99.4	—
11月末	19,441	10.7	1,792.08	7.1	99.3	—
12月末	19,883	13.2	1,817.56	8.7	99.7	—
2018年1月末	20,498	16.7	1,836.71	9.8	97.6	—
2月末	19,573	11.5	1,768.24	5.7	99.2	—
(期 末)						
2018年3月26日	18,269	4.0	1,671.32	△0.1	99.2	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

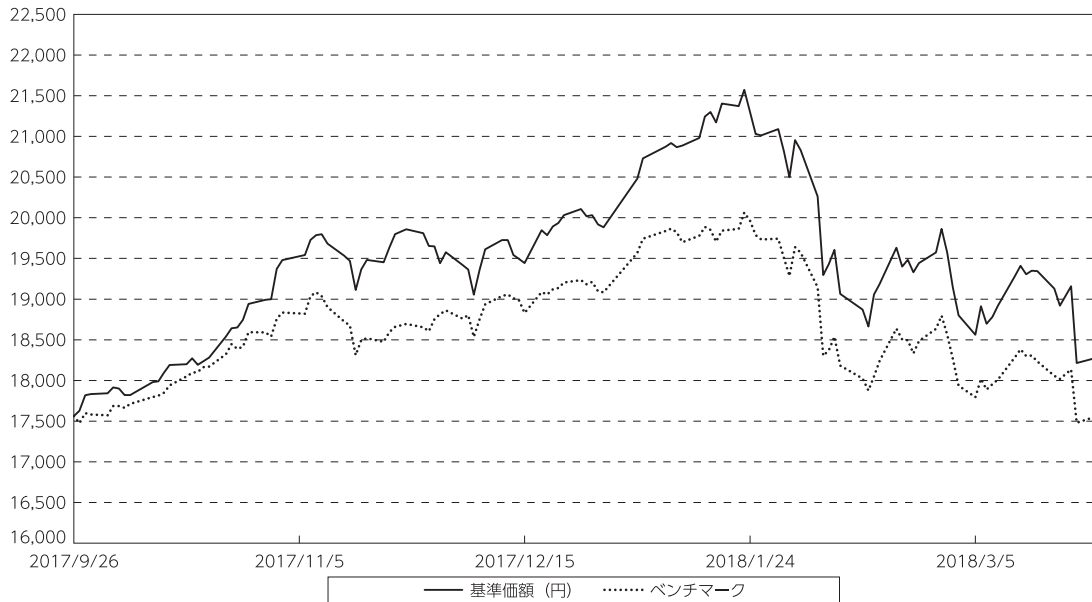
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－0.1%）を4.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、国内株式市場全体が上昇したことや、組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が市場全体を上回ったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

日本株は、世界経済や企業業績の拡大期待を背景とした上昇相場のなか始まり、11月上旬には約26年ぶりの高値に到達しました。年明け後もしばらく高値を更新する展開が続きましたが、1月下旬以降は、適温相場の変調や米国発の貿易摩擦に対する警戒感などから大幅下落を余儀なくされ、期初からの上昇分を帳消しにして期を終えました。

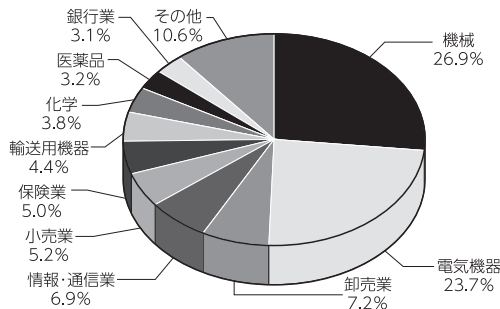
●当該投資信託のポートフォリオについて

市場予測を超える収益成長の可能性、優れた経営陣の存在、相対的に魅力のあるバリュエーションの3点を基準として、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。組入銘柄数は概ね70～90銘柄程度で推移させました。業界環境、競争優位性、経営姿勢などの分析を基に予測される収益成長力と比較して、バリュエーションが割安であると判断した任天堂、花王などを新規に組み入れる一方、逆に割高と判断した村田製作所や東レなどを全売却しました。

(ご参考)

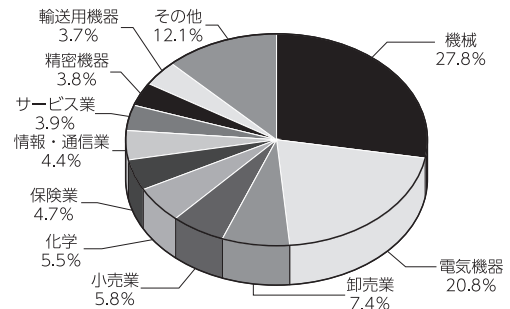
組入上位10業種

期首 (2017年9月26日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2018年3月26日)



- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の-0.1%を上回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、大塚商会を筆頭に、島津製作所、日本電産の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが好調に推移した電気機器の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆にパフォーマンスが相対的に軟調に推移した輸送用機器、陸運業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、日本新薬、ミスミグループ本社、スズキの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種配分では、機械における売買タイミングの不味や、パフォーマンスが好調に推移した医薬品、石油・石炭製品の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界的な景気の拡大基調は続いています。円高の進行により2018年度における日本の企業業績は伸び悩む可能性もあります。さらに、適温相場に対するリスクが再確認されたこと、また日米における政治的不透明要因の台頭により、相場の値動きが荒くなる可能性は十分に考えられます。一方でバリュエーションの割安感は強まっており、下値不安は限定的であると見ています。

◎今後の運用方針

- ・持続性のある競争優位性を持ち、市場予測を超えるような収益成長が見込まれる銘柄を見出すことで、中長期的な運用成果を追求していく方針です。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、個別企業の事業機会や競争力を見極めていきますが、加えて重要なのが、バリュー・チェーン全体に渡る情報収集だと考えています。その企業が取り扱う製品について、競合企業の業況と比較すると共に、調達する原材料の動きは川上まで遡って確認し、販売状況は川下の最終製品まで広げて追いかけます。幅広い角度から情報を分析することで、企業の競争力が鮮明になると同時に、事業環境における変化の兆しを逸早くつかむことが可能となります。
- ・地道な調査分析を通じて、企業を取り巻く環境、そして企業自身のファンダメンタルズに日々生じている変化に細心の目配りをしながら、中長期的な運用成果を追求していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月27日～2018年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.455	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(83)	(0.428)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.026)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.052)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監 査 費 用)	(5)	(0.024)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(そ の 他)	—	—	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合 計	104	0.532	
期中の平均基準価額は、19,468円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年9月27日～2018年3月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 229.5 (△ 23.2)	千円 648,123 (－)	千株 277.5	千円 844,681

(注) 金額は受渡し代金。

(注) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年9月27日～2018年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,492,804千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,675,808千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月27日～2018年3月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
サカタのタネ	—	1	3,520
建設業 (1.3%)			
ショーボンドホールディングス	1.1	0.8	5,928
大和ハウス工業	—	2.7	10,470
東芝ブラントシステム	—	0.6	1,384
繊維製品 (—)			
東レ	14.2	—	—
化学 (5.5%)			
デンカ	20	3.9	13,767
信越化学工業	—	0.5	5,355
エア・ウォーター	1.7	3.1	6,054
扶桑化学工業	1.1	0.7	1,862
花王	—	3.3	24,611
関西ペイント	3.4	2.8	6,882
サカタインクス	3.4	—	—
日東電工	—	0.6	4,657
ニフコ	2.8	2	14,320
医薬品 (1.3%)			
日本新薬	5.9	1.7	12,223
参天製薬	—	0.8	1,328
栄研化学	0.8	0.8	4,096
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	0.3	2.4	10,776
鉄鋼 (0.1%)			
大和工業	—	0.4	1,126
非鉄金属 (0.1%)			
住友金属鉱山	—	0.3	1,307
金属製品 (—)			
リンナイ	0.1	—	—
機械 (27.8%)			
オークマ	—	0.3	1,785

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	2.9	1.5	33,930
島精機製作所	1.7	1.8	12,708
ナブテスコ	3	3	11,970
SMC	1.9	1.8	76,608
小松製作所	19.9	18	61,110
日立建機	—	4.4	17,556
クボタ	—	1.1	1,949
ダイキン工業	4.2	4	46,000
ダイフク	5.4	4	23,960
タダノ	2.4	2.9	4,451
CKD	6.6	6.2	13,962
日本精工	4.1	2	2,748
THK	3.3	4	17,460
マキタ	15.7	12.9	64,177
電気機器 (20.8%)			
コニカミノルタ	1.7	—	—
ミネベアミツミ	1.9	2.8	6,232
三菱電機	3.5	—	—
日本電産	5.1	4	63,440
富士通	8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	7	—	—
アルパック	2.3	0.4	2,264
パナソニック	3.8	—	—
ソニー	7.2	0.6	3,047
TDK	0.4	0.3	2,784
アルプス電気	1.6	—	—
横河電機	19.5	14.9	30,410
アズビル	4.8	3.9	18,915
アドバンテスト	—	1.9	4,246
キーエンス	1.2	1	63,520
シスメックス	0.4	1.7	15,402
OBARA GROUP	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イリソ電子工業	3.8	3.7	22,533
スタンレー電気	3.9	3.2	12,368
ファナック	0.4	0.2	5,253
ローム	0.4	—	—
浜松ホトニクス	—	3.3	13,183
村田製作所	1	—	—
東京エレクトロン	0.4	1.4	27,895
輸送用機器 (3.7%)			
いすゞ自動車	—	7.1	11,139
三菱自動車工業	6	—	—
スズキ	6.3	5.2	28,948
ヤマハ発動機	3.5	4	11,960
シマノ	0.7	—	—
精密機器 (3.8%)			
島津製作所	19.5	17	47,481
朝日インテック	0.6	1.5	5,842
その他製品 (2.0%)			
タカラトミー	2.7	—	—
任天堂	—	0.6	28,434
情報・通信業 (4.4%)			
新日鉄住金ソリューションズ	3.1	2.6	7,451
オービック	—	0.7	6,090
大塚商会	3.9	3.2	33,184
日本電信電話	1.9	1.5	7,324
ソフトバンクグループ	6.7	0.9	7,272
卸売業 (7.4%)			
シークス	3.6	1.5	6,750
日立ハイテクノロジーズ	—	3.7	17,926
阪和興業	10	2.5	10,750
トラスコ中山	3.2	2.9	7,229
ミスミグループ本社	26.3	22	60,610
小売業 (5.8%)			
くらコーポレーション	0.6	1.1	7,755
J. フロント リテイリング	—	2.3	3,981

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツルハホールディングス	0.9	1	14,670
良品計画	1.3	0.6	21,510
ドンキホーテホールディングス	1.4	2	11,600
丸井グループ	—	2.9	5,736
イズミ	0.6	1	6,680
ニトリホールディングス	0.6	0.3	5,398
ファーストリテイリング	—	0.1	4,017
銀行業 (2.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	66.1	37.3	25,658
三井住友フィナンシャルグループ	—	2.8	12,437
証券・商品先物取引業 (1.7%)			
ジャフコ	2.1	0.8	3,840
大和証券グループ本社	—	9	6,049
野村ホールディングス	—	22.2	13,397
保険業 (4.7%)			
SOMPOホールディングス	4	0.3	1,231
第一生命ホールディングス	15	15.7	30,167
東京海上ホールディングス	3.3	1.9	9,082
T&Dホールディングス	9.4	15.8	26,101
その他金融業 (2.0%)			
全国保証	0.6	0.6	2,736
オリックス	17.8	10.5	19,257
日本取引所グループ	—	3.3	6,263
サービス業 (3.9%)			
オリエンタルランド	0.9	—	—
エン・ジャパン	—	0.6	3,756
リクルートホールディングス	11	17.7	45,019
乃村工藝社	1	1.5	3,216
ベネッセホールディングス	0.8	0.7	2,618
合 計	株 数 ・ 金 額	439.7	368.5
	銘柄数<比率>	79	89

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,402,116	% 89.8
コール・ローン等、その他	158,808	10.2
投資信託財産総額	1,560,925	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,560,925,053
コール・ローン等	16,692,555
株式(評価額)	1,402,116,220
未収入金	141,027,928
未収配当金	1,088,350
(B) 負債	147,106,353
未払金	17,958,814
未払解約金	120,999,998
未払信託報酬	7,734,257
その他未払費用	413,284
(C) 純資産総額(A－B)	1,413,818,700
元本	773,872,033
次期繰越損益金	639,946,667
(D) 受益権総口数	773,872,033口
1万口当り基準価額(C／D)	18,269円

<注記事項>

期首元本額	869,452,530円
期中追加設定元本額	47,724,633円
期中一部解約元本額	143,305,130円

○損益の状況 (2017年9月27日～2018年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,420,626
受取配当金	8,420,398
その他収益金	228
(B) 有価証券売買損益	53,022,396
売買益	128,837,387
売買損	△ 75,814,991
(C) 信託報酬等	△ 8,160,598
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	53,282,424
(E) 前期繰越損益金	580,462,246
(F) 追加信託差損益金	6,201,997
(配当等相当額)	(100,255,296)
(売買損益相当額)	(△ 94,053,299)
(G) 計(D＋E＋F)	639,946,667
次期繰越損益金(G)	639,946,667
追加信託差損益金	6,201,997
(配当等相当額)	(100,255,296)
(売買損益相当額)	(△ 94,053,299)
分配準備積立金	633,744,670

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a)経費控除後の配当等収益	7,302,624円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	45,979,800円
(c)収益調整金	100,255,296円
(d)分配準備積立金	580,462,246円
(e)当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	733,999,966円
(f)1万口当たり当期分配対象額	9,484.77円
(g)分配金	0円
(h)1万口当たり分配金	0円

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）

《第15期》決算日2018年3月26日

[計算期間：2017年9月27日～2018年3月26日]

「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」は、第15期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

運 用 方 針	主として、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券に投資します。ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みをベンチマークとします。主としてわが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含む）に上場されている株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行うことを基本とします。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引およびスワップ取引を行う場合があります。株式の組入比率は、高位を基本とします。市況動向等によっては株式投資の代替として転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付債券についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことを予め明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および8号の定めがある新株予約権付社債に投資する場合があります。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	Ｔ Ｏ Ｐ Ｉ Ｘ (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み	騰 落 率		
(期 首)	円	%			%	%
2017年9月26日	25,172	－	2,412.70	－	106.9	－
9月末	25,482	1.2	2,434.16	0.9	97.3	－
10月末	27,018	7.3	2,566.81	6.4	97.3	－
11月末	27,253	8.3	2,604.86	8.0	96.3	－
12月末	27,751	10.2	2,645.77	9.7	97.2	－
2018年1月末	28,383	12.8	2,673.82	10.8	97.6	－
2月末	26,876	6.8	2,574.87	6.7	97.7	－
(期 末)						
2018年3月26日	25,392	0.9	2,433.96	0.9	106.3	－

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率（＝買建比率－売建比率）」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注) ＴＯＰＩＸは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、ＴＯＰＩＸに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+0.9%）と同じになりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

上昇要因

世界的な景気拡大を背景とした好調な企業業績、世界的な低金利環境の継続見通し、日銀の金融緩和策の継続、原油・資源価格の上昇などにより国内株式市場が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国長期金利の上昇に対する警戒感、米国保護主義政策への懸念、ドル安円高の進行、北朝鮮などの地政学リスクの高まりなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

当期の国内株式市場は上昇しました。好調な景気や企業業績、原油・資源価格の上昇に加え、2017年12月に米国で減税・雇用法が成立したことなどが上昇要因となりました。2018年2月上旬以降は、米国長期金利の急上昇や米国株式の高値警戒感、さらには円高傾向も相まって国内株式市場は大幅な下落基調となりました。その後、国内企業の業績が堅調に推移していることや日銀の黒田総裁の続投により金融緩和政策が継続されるとの安心感から国内株式市場は回復する局面もありましたが、当期末にかけては、米国の保護主義政策の強化による対中国貿易摩擦の懸念から、再び大きく下落する場面も見られました。

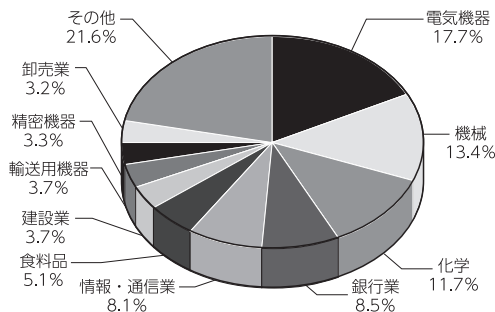
●当該投資信託のポートフォリオについて <ベビーファンド>

当ファンドは、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

（ご参考）

組入上位10業種

期首（2017年9月26日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

<マザーファンド>

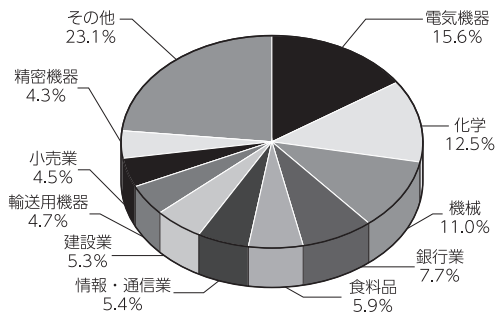
基準価額は期首に比べ1.6%の上昇となりました。

マザーファンドの運用においては徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

・主な投資行動と理由

個別企業調査に基づき、独自の成長テーマを有する銘柄、利益成長見通しに照らして株価に上昇余地が見込まれる銘柄、株価水準に割安さが見出される銘柄等を購入する一方で、相対的にバリュエーション面の魅力が乏しくなった銘柄、ファンダメンタルズが悪化した銘柄を売却しました。個別銘柄選択の結果、建設業や小売業などの銘柄の組み入れ比率が上昇した一方、情報・通信業や機械などの銘柄の組み入れ比率が低下しました。当期末時点の組入銘柄数は、新たな銘柄に取り組んだことなどにより、前期末から7銘柄増加して100銘柄となりました。

期末（2018年3月26日）



●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 <キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）>

基準価額は0.9%上昇し、ベンチマークの0.9%と同じになりました。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

基準価額は、1.6%上昇し、ベンチマークの0.9%の上昇と比べて0.7%のアウトパフォームとなりました。

主なベンチマークとの差異要因

（プラス要因）

- ・証券・商品先物取引業における個別銘柄選択
- ・精密機器における個別銘柄選択
- ・建設業における個別銘柄選択

（マイナス要因）

- ・医薬品のアンダーウェイトならびに個別銘柄要因
- ・電気機器における個別銘柄選択
- ・小売業における個別銘柄選択

（主なプラス寄与銘柄）

- ・SBIホールディングス（証券・商品先物取引業）：国内最大級のネット証券として既存証券会社からの市場シェア獲得などによる成長を評価しています。堅調な株式市場の上昇を背景に業績期待が高まり、株価が上昇しました。
- ・朝日インテック（精密機器）：カテーテル治療に使用されるガイドワイヤなど医療用機器製品の高い技術力や市場シェアを有しています。当期中に発表された決算は、国内外の事業が好調に売上を伸ばす内容だったことから株価が上昇しました。
- ・SMC（機械）：空圧制御機器で世界トップ水準の市場シェアや技術力を評価しています。中国などでの工場自動化投資や電子部品増産からの恩恵も期待されます。当期中、半導体製造装置向け、自動車向け製品の好調な受注動向が伝えられ業績期待が高まり株価が上昇しました。

（主なマイナス寄与銘柄）

- ・日本たばこ産業（食料品）：当期中に発表された決算では、営業利益が市場予想にとどかなかったうえ、業績への貢献が期待される電子たばこの増産が想定より進んでいないことが不安視され、株価が下落しました。
- ・村田製作所（電気機器）：スマートフォン向け電子部品における高い競争力と、電装化が進む自動車向け部品の伸びに期待しています。当期中に発表された決算では、製造効率の改善が足踏みしたことなどから利益見通しが下方修正されました。株価は、これを嫌気し軟調に推移しました。
- ・IHI（機械）：航空機エンジン部品への旺盛な需要や、資産売却などによる財務基盤強化に期待しています。当期は、子会社が手がける液化天然ガス船の工期の遅れなどを理由に利益見通しが下方修正されたことなどから株価が下落しました。

○今後の運用方針

<ベビーファンド>

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<マザーファンド>

◎運用環境の見通し

国内景気は、賃金回復による消費の拡大、設備投資回復の継続、外需の拡大などから緩やかに回復する見通しです。物価は、労働需給の逼迫などから今後徐々に向上と見込まれます。企業業績は、内外経済の緩やかな回復、円高傾向の一巡、企業の収益性の改善などから増益基調が継続する見通しです。株式市場のバリュエーション（株価評価）は依然として割安な水準にあり、企業業績見通しや株主還元が改善するにつれ見直しが入ると考えられます。株式市場は、企業業績とバリュエーション双方の拡大により、堅調な推移が見込まれます。一方、米国の金利上昇による米国株式

のバリュエーション調整や、米国の利上げが早まる場合の新興国経済・通貨への影響、中国経済の下振れなどは市場の変動性を高めるリスク要因として引き続き注意が必要です。リスク要因で株価が大きく振れる市場環境では、株価バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討がより重要になると考えます。引き続き、企業訪問を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

◎今後（当面）の運用方針

中長期的な収益成長見通しに照らして足下の株価水準が割安と判断される銘柄に選別的に投資します。徹底的な精査と運用担当者間の活発な議論を通じ、中長期的な利益成長見通しに照らして株価の上昇余地が見込まれる銘柄や、先行きへの過度な不安から足下の株価に割安感のある銘柄に投資する一方、割安感が後退した銘柄やファンダメンタルズ面でマイナスの要因が見出される銘柄について投資判断の見直しを進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 9 月27日～2018年 3 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 0.455	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(116)	(0.428)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.026)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.029	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.029)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	7	0.026	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(7)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	138	0.510	
期中の平均基準価額は、27,127円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 9 月27日～2018年 3 月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 4	千円 71,700	千口 16	千円 244,000

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2017年9月27日～2018年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		24,745,351千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		50,684,718千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月27日～2018年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	96	85	1,244,361

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	1,244,361	100.0
コール・ローン等、その他	122	0.0
投資信託財産総額	1,244,483	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,244,483,633
コール・ローン等	121,649
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エキイティ・マザーファンド(閉鎖型)	1,244,361,984
(B) 負債	103,624,928
未払解約金	96,999,998
未払信託報酬	6,271,122
その他未払費用	353,808
(C) 純資産総額(A－B)	1,140,858,705
元本	449,292,232
次期繰越損益金	691,566,473
(D) 受益権総口数	449,292,232口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,392円

<注記事項>

期首元本額	505,113,197円
期中追加設定元本額	27,647,240円
期中一部解約元本額	83,468,205円

○損益の状況 (2017年9月27日～2018年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24
支払利息	△ 24
(B) 有価証券売買損益	15,561,580
売買益	28,746,848
売買損	△ 13,185,268
(C) 信託報酬等	△ 6,624,936
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	8,936,620
(E) 前期繰越損益金	599,732,531
(F) 追加信託差損益金	82,897,322
(配当等相当額)	(76,638,565)
(売買損益相当額)	(6,258,757)
(G) 計(D＋E＋F)	691,566,473
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	691,566,473
追加信託差損益金	82,897,322
(配当等相当額)	(76,645,937)
(売買損益相当額)	(6,251,385)
分配準備積立金	608,669,151

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年3月26日現在）

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

下記は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド全体(3,537千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			
日本水産	420.5	448.4	237,203
サカタのタネ	—	15.6	54,912
鉱業 (0.6%)			
国際石油開発帝石	—	250.6	325,780
建設業 (5.3%)			
高松コンストラクショングループ	103	103	307,970
長谷工コーポレーション	121.6	105.2	163,901
大和ハウス工業	311.2	354.2	1,373,587
日揮	36	357.7	799,101
食料品 (5.9%)			
明治ホールディングス	77.3	125.6	998,520
アサヒグループホールディングス	101	106.8	582,060
アリアケジャパン	8.2	12.4	101,804
日本たばこ産業	334.5	437.1	1,271,742
化学 (12.5%)			
旭化成	1,485	1,235.7	1,708,355
信越化学工業	166.7	188.4	2,017,764
積水化学工業	102.2	92.2	170,016
花王	34.5	46.1	343,813
関西ペイント	106.6	127.3	312,903
コーセー	—	6.2	124,558
エフピコ	45	61.5	404,055
ニフコ	95.4	102.7	735,332
ユニ・チャーム	101.8	152	454,480
医薬品 (2.0%)			
塩野義製薬	139.1	184.4	987,830
ガラス・土石製品 (0.4%)			
日本碍子	—	118	212,046
鉄鋼 (1.7%)			
大和工業	199.4	217.5	612,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大太平洋金属	884	79.7	232,166
非鉄金属 (0.4%)			
住友電気工業	271.6	139.5	220,758
金属製品 (0.8%)			
リンナイ	30.5	43.1	424,966
機械 (11.0%)			
三浦工業	218.7	143.5	457,765
富士機械製造	158.3	158.3	315,333
島精機製作所	72.8	40.9	288,754
SMC	57.2	36.3	1,544,928
サトーホールディングス	75	75	246,000
ハーモニック・ドライブ・システムズ	76.4	15.8	90,692
クボタ	156.2	156.9	278,105
ダイキン工業	—	16.9	194,350
フジテック	48.7	—	—
グローリー	50.8	58.5	212,647
ツバキ・ナカシマ	43.7	111.7	295,223
ホシザキ	62.3	80.7	756,159
I H I	2,484	263.3	843,876
電気機器 (15.6%)			
日立製作所	506	1,063	803,734
三菱電機	647.5	344	571,384
日本電産	91.9	61.2	970,632
オムロン	21.7	85	521,050
富士通	—	364	226,954
ルネサスエレクトロニクス	550.8	508.4	541,954
パナソニック	71.6	—	—
TDK	—	31.8	295,104
キーエンス	22.9	13.1	832,112
シスメックス	67.1	41	371,460
OBARA GROUP	55.7	63.7	393,666

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	12.9	12.9	128,871
浜松ホトニクス	226.8	173.7	693,931
村田製作所	110.6	108.3	1,515,658
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	79	208.3	1,186,268
川崎重工業	2,057	157.6	518,504
日産自動車	91.6	—	—
スズキ	19.4	44.4	247,174
エクセディ	59.5	33.2	107,402
シマノ	7.5	21.8	321,768
精密機器 (4.3%)			
テルモ	—	10.3	54,590
ナカニシ	91.4	107.4	658,362
マニー	—	22.8	89,376
トプコン	136.9	78.1	155,419
HOYA	—	34.9	185,772
朝日インテック	117	182	708,890
CYBERDYNE	142.3	221.6	324,865
その他製品 (1.1%)			
任天堂	10.8	11.4	540,246
電気・ガス業 (0.3%)			
九州電力	123.7	145.1	179,343
陸運業 (0.8%)			
東日本旅客鉄道	—	20.4	196,513
西武ホールディングス	202.9	107.5	198,767
日立物流	23.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
近鉄エクスプレス	125.7	213.6	407,976
情報・通信業 (5.4%)			
じげん	—	196.4	192,275
オービック	—	8.1	70,470
トレンドマイクロ	62.1	75.9	449,328
KDDI	241.8	—	—
NTTドコモ	113.4	57.4	154,061
ゼンリン	108.3	39.5	128,375
福井コンピュータホールディングス	14	11.5	26,335
ソフトバンクグループ	234.8	209.4	1,691,952
卸売業 (4.1%)			
伊藤忠商事	191.6	306.4	609,276
丸紅	370.4	370.4	277,800
住友商事	168.5	168.5	291,673
三菱商事	238.1	318.5	894,666

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (4.5%)			
セリア	—	20.4	100,266
コスモス薬品	14.7	23.9	499,271
ツルハホールディングス	—	17.2	252,324
良品計画	19.7	3.8	136,230
島忠	101	—	—
ゼビオホールディングス	91	91	186,823
ファーストリテイリング	—	27.1	1,088,607
銀行業 (7.7%)			
新生銀行	1,738	179.8	285,702
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,392.9	1,179.9	811,653
りそなホールディングス	1,060.2	1,518	856,911
三井住友トラスト・ホールディングス	184.3	181.9	771,619
三井住友フィナンシャルグループ	232.5	257.3	1,142,926
スルガ銀行	130.7	—	—
みずほフィナンシャルグループ	688.9	—	—
証券・商品先物取引業 (3.2%)			
SBIホールディングス	362.1	341.8	878,426
大和証券グループ本社	1,450	1,066	716,565
保険業 (1.4%)			
第一生命ホールディングス	55.8	112.1	215,400
東京海上ホールディングス	89.6	99	473,220
その他金融業 (3.0%)			
オリックス	746.4	816.9	1,498,194
不動産業 (0.2%)			
レオパレス21	193.6	131.4	107,485
サービス業 (1.7%)			
エス・エム・エス	—	16.9	71,149
アウトソーシング	22.5	—	—
サイバーエージェント	—	47.3	251,636
楽天	327.1	—	—
リクルートホールディングス	199.8	161.7	411,283
カナモト	36.6	31.3	107,985
西尾レントオール	48.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	25,282	18,845
	銘柄数 < 比率 >	93	100

(注) 各銘柄の業種分類は、期末時点での分類に基づいています。
(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注) 一印は組み入れがないことを示します。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第11期

決算日 2017年12月11日

(計算期間: 2016年12月13日から2017年12月11日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
		期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2013年12月10日)	10,314	76.7	1,683.25	62.5	97.6	—	—	71,572
8期(2014年12月10日)	11,409	10.6	1,922.55	14.2	97.9	—	—	72,650
9期(2015年12月10日)	12,511	9.7	2,145.49	11.6	97.0	—	—	71,763
10期(2016年12月12日)	12,628	0.9	2,180.08	1.6	97.7	—	—	64,636
11期(2017年12月11日)	15,768	24.9	2,636.43	20.9	97.0	—	—	52,053

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
		騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2016年12月12日	12,628	—	2,180.08	—	97.7	—	—
12月末	12,555	△ 0.6	2,164.57	△ 0.7	98.1	—	—
2017年1月末	12,677	0.4	2,169.23	△ 0.5	98.4	—	—
2月末	12,883	2.0	2,189.71	0.4	97.7	—	—
3月末	12,762	1.1	2,176.87	△ 0.1	97.6	—	—
4月末	12,835	1.6	2,204.51	1.1	95.7	—	—
5月末	13,297	5.3	2,257.27	3.5	94.3	—	—
6月末	13,700	8.5	2,324.06	6.6	97.1	—	—
7月末	13,792	9.2	2,333.91	7.1	98.3	—	—
8月末	13,884	9.9	2,332.80	7.0	98.0	—	—
9月末	14,540	15.1	2,434.16	11.7	97.3	—	—
10月末	15,425	22.1	2,566.81	17.7	97.2	—	—
11月末	15,572	23.3	2,604.86	19.5	96.2	—	—
(期末)							
2017年12月11日	15,768	24.9	2,636.43	20.9	97.0	—	—

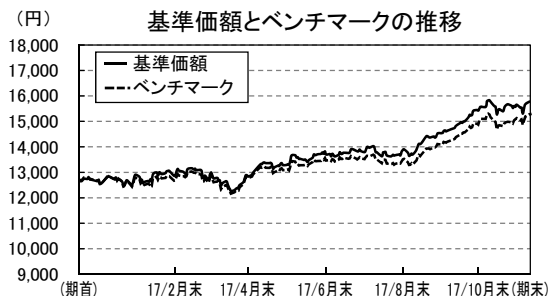
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2016年12月13日～2017年12月11日）

基準価額は期首に比べ24.9%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 世界的な景気拡大を背景とした堅調な企業業績の拡大
- ・ 米国の減税等の政策への期待
- ・ 日本の政権安定化と政策への期待

(マイナス要因)

- ・ 地政学リスクの高まり
- ・ 米国の金融・財政政策に対する不透明感や欧州主要国における政情不安
- ・ 円高の進行

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス24.9%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス20.9%を4.0%上回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ 機械のオーバーウェイトと、同業種における銘柄選択(SMCなど)
- ・ 精密機器における銘柄選択(朝日インテックなど)
- ・ 輸送用機器のアンダーウェイト

(マイナス要因)

- ・ 食料品における銘柄選択(日本たばこ産業など)
- ・ 鉄鋼における銘柄選択(大平洋金属など)
- ・ その他金融業のオーバーウェイト

●運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

●今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2016年12月13日～2017年12月11日)		
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	7円	0.050%	(a)売買委託手数料＝〔期中の 売買委託手数料〕÷ 〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(7)	(0.050)	有価証券等の売買の際、売 買仲介人に支払う手数料
(b)その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝〔期中のそ の他費用〕÷〔期中の平 均受益権口数〕
(その他)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合計	7	0.050	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は13,660円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況 株式 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,938	13,689,855	20,071	36,888,830
上場	(△6,109)	(－)		

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 単位未満は切捨てています。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2017年12月11日現在)
上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.5%)			
日本水産	460.1	420.5	251,879
サカタのタネ	－	7.2	28,260
建設業(4.5%)			
高松コンストラクショングループ	166.9	103	312,090
長谷エコーポレーション	171.9	121.6	215,596
大和ハウス工業	－	300.6	1,292,279
積水ハウス	85.9	－	－
日揮	93.8	226.5	453,906
食料品(5.6%)			
明治ホールディングス	－	85.1	863,765
アサヒグループホールディングス	－	97	557,071
アリアケジャパン	－	9.1	95,368
日本たばこ産業	327.1	349.6	1,304,008
化学(12.5%)			
旭化成	2,220	1,386.5	1,985,468
信越化学工業	164.8	177.8	2,144,268
積水化学工業	134.1	92.2	209,847
花王	86.8	34.5	266,788
関西ペイント	89.3	106.6	315,855
コーセー	－	5.1	88,893
エフビコ	33.5	52.2	319,986
ニフコ	128.7	86.1	637,140
ユニ・チャーム	153.1	119.4	357,125
医薬品(2.1%)			
塩野義製薬	150.9	170.8	1,065,450
鉄鋼(1.7%)			
大和工業	246.7	199.4	652,038
大平洋金属	1,254	79.7	228,898
非鉄金属(0.9%)			
住友金属鉱山	132	－	－
住友電気工業	346.8	240	445,920
金属製品(0.8%)			
リンナイ	38	38.3	384,532
機械(12.2%)			
三浦工業	356.7	143,529	402,024
富士機械製造	319.5	158.3	334,171
島精機製作所	22.8	40.9	285,073
SMC	60	48.4	2,274,800
サトーホールディングス	116	75	252,375
ハーモニック・ドライブ・システムズ	58.6	37.8	264,600
クボタ	234.1	156.9	331,921
ダイキン工業	－	8.7	116,232
フジテック	274.3	－	－
グローリー	208.7	58.5	252,135
ツバキ・ナカシマ	112	43.7	110,998

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ホシザキ	97.6	62.3	626,738
日本精工	213	—	—
IHI	3,630	248.4	899,208
電気機器(16.1%)			
日立製作所	758	506	433,490
三菱電機	929.1	814.1	1,519,110
日本電産	89.8	67.8	1,073,613
オムロン	106.1	50.8	332,232
ルネサスエレクトロニクス	—	439.8	600,327
パナソニック	536.9	—	—
TDK	12.9	—	—
キーエンス	25.4	13.6	863,736
シスメックス	113.9	54.2	466,662
OBARA GROUP	98.4	55.7	427,776
ファナック	—	3.1	83,886
ローム	74.3	12.9	155,187
浜松ホトニクス	302	190.7	728,474
村田製作所	168.8	96.3	1,449,315
輸送用機器(3.4%)			
デンソー	255.4	93.2	583,898
川崎重工業	2,014	147.1	540,592
日産自動車	184.3	91.6	100,164
スズキ	—	25.4	164,388
エクセディ	199.4	51.4	177,073
シマノ	6	8.6	136,224
精密機器(3.8%)			
テルモ	—	10.3	53,972
ナカニシ	161.3	91.4	506,356
マニ	—	2.2	7,271
トプコン	443.5	115.1	277,621
オリンパス	27.9	—	—
HOYA	27.9	—	—
朝日インテック	127.2	107.9	821,119
CYBERDYNE	201.2	147.9	236,935
その他製品(0.9%)			
任天堂	—	10.3	457,114
電気・ガス業(0.3%)			
九州電力	—	123.7	156,480
陸運業(1.2%)			
東日本旅客鉄道	—	15.5	174,452
西武ホールディングス	499.5	202.9	429,539
日立物流	57.1	—	—
倉庫・運輸関連業(0.6%)			
近鉄エクスプレス	185.7	139.5	326,988
情報・通信業(8.2%)			
ヤフー	487.8	—	—
トレンドマイクロ	145.3	62.1	405,513
KDDI	376.9	225.3	728,845
NTTドコモ	465.7	113.4	327,669
ゼンリン	159.5	92.8	353,568

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
福井コンピュータホールディングス	—	14	49,910
ソフトバンクグループ	287.6	238.4	2,260,747
卸売業(4.0%)			
伊藤忠商事	271.2	280	545,580
丸紅	502.2	370.4	277,614
住友商事	290.8	168.5	310,040
三菱商事	129.6	301.6	879,013
小売業(2.9%)			
コスモス薬品	7.3	19.4	484,806
セブン&アイ・ホールディングス	27	—	—
ツルハホールディングス	—	7.1	116,511
良品計画	37.3	13.2	482,460
島忠	135.7	49.6	166,656
セビオホールディングス	128.5	91	196,378
銀行業(8.3%)			
新生銀行	2,906	179.8	335,506
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,734.9	1,292.1	1,027,090
りそなホールディングス	334.9	1,263	775,734
三井住友トラスト・ホールディングス	263.4	169.7	725,128
三井住友フィナンシャルグループ	315.1	211.1	999,136
スルガ銀行	170	136.3	323,031
みずほフィナンシャルグループ	2,462.6	—	—
証券、商品先物取引業(3.4%)			
SBIホールディングス	519	371.1	803,802
大和証券グループ本社	1,862	1,307	909,672
保険業(1.2%)			
第一生命ホールディングス	96.5	55.8	131,157
東京海上ホールディングス	87.8	89.6	454,988
T&Dホールディングス	147.9	—	—
その他金融業(3.0%)			
オリックス	1,418	792	1,505,592
不動産業(0.2%)			
野村不動産ホールディングス	317.3	—	—
レオパレス21	410.8	131.4	121,939
サービス業(1.7%)			
アウトソーシング	—	71.1	143,053
リゾートトラスト	246	—	—
サイバーエージェント	—	21.7	90,055
楽天	727.4	—	—
リクルートホールディングス	310.7	122.4	331,153
共立メンテナンス	55.5	—	—
カナモト	113.7	36.6	131,028
西尾レントオール	122.2	48.1	182,058
合計	株数・金額	37,867	17,625
	銘柄数<比率>	95	97
			<97.0%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	50,486,149	96.5
コール・ローン等、その他	1,841,288	3.5
投資信託財産総額	52,327,437	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年12月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	52,327,437,328円
コール・ローン等	1,678,035,822
株式(評価額)	50,486,149,869
未収入金	141,515,787
未収配当金	21,735,850
(B) 負債	274,228,949
未払金	274,224,354
未払利息	4,595
(C) 純資産総額(A－B)	52,053,208,379
元本	33,012,940,000
次期繰越損益金	19,040,268,379
(D) 受益権総口数	3,301,294口
1口当たり基準価額(C／D)	15,768円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は51,185,430,000円、期中追加設定元本額は6,486,190,000円、期中一部解約元本額は24,658,680,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、33,012,940,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF(適格機関投資家専用)18,670,300,000円、キャピタル日本株式ファンド8,289,090,000円、キャピタル日本株式ファンドF5,164,030,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)889,520,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は15,768円です。

●損益の状況

(自 2016年12月13日 至 2017年12月11日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,010,761,803円
受取配当金	1,011,672,900
受取利息	49
その他収益金	32,107
支払利息	△ 943,253
(B) 有価証券売買損益	10,528,843,803
売買益	11,914,830,265
売買損	△ 1,385,986,462
(C) その他費用	△ 28,011
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,539,577,595
(E) 前期繰越損益金	13,451,566,952
(F) 追加信託差損益金	2,307,154,000
(G) 解約差損益金	△ 8,258,030,168
(H) 計(D+E+F+G)	19,040,268,379
次期繰越損益金(H)	19,040,268,379

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

該当事項はございません。

G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第15期》決算日2018年3月26日

[計算期間：2017年9月27日～2018年3月26日]

「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第15期の決算を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X（東証株価指数）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み		
(期 首) 2017年9月26日	円 33,727	% —	22,556.61	% —	% —
9月末	34,935	3.6	22,757.24	0.9	—
10月末	38,137	13.1	23,997.40	6.4	—
11月末	38,924	15.4	24,353.13	8.0	—
12月末	39,981	18.5	24,735.61	9.7	—
2018年1月末	42,341	25.5	24,997.85	10.8	—
2月末	41,286	22.4	24,072.75	6.7	—
(期 末) 2018年3月26日	39,295	16.5	22,755.37	0.9	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+0.9%）を15.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

中長期的な成長が期待できると考えて組み入れた先端テクノロジー関連銘柄、先端医療・バイオ医薬品関連銘柄、エンターテインメント及びコンテンツ関連銘柄、人材関連銘柄などが堅調に推移したことが基準価格の上昇要因となりました。

下落要因

同じ投資テーマの中でも、業績の進捗が期待値に届かなかった銘柄の一部などが軟調に推移したことが基準価格の下落要因となりました。

●投資環境について

ＴＯＰＩＸ（配当込み）は前期末とほぼ同水準となりました。

- ・期首から2017年11月上旬にかけては、世界的な好景気や衆院選での与党圧勝を受けた政策への期待の高まりなどを背景に上昇しました。
- ・11月中旬以降は、米国の税制改革を巡る不透明感や原油価格の下落などからやや軟調に展開する場面も見られましたが、米税制改革法の成立による企業業績の拡大期待が高まったことなどから、2018年1月中旬にかけて概ね上昇基調で推移しました。
- ・1月下旬以降は、円高が進行したことなどを背景に下落基調となり、2月に入ると米国株式市場の急落をきっかけに大幅に下落しました。その後反発する場面が見られたものの、3月に入

ると米国と中国の貿易摩擦への警戒から再び下落するなど、期末にかけて変動性の高い展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

＜GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

当ファンドは、GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

＜マザーファンド＞

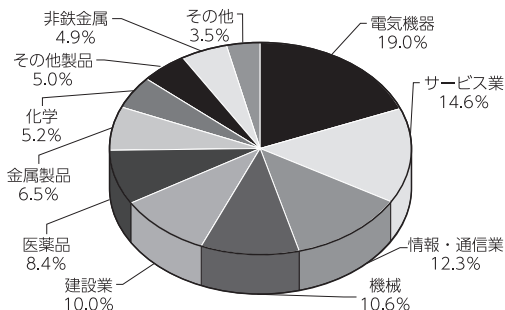
基準価額は期首に比べ17.1%の上昇となりました。

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、電気機器、サービス業、金属製品、情報・通信業、医薬品、建設業などの投資比率が高くなっています。

（ご参考）

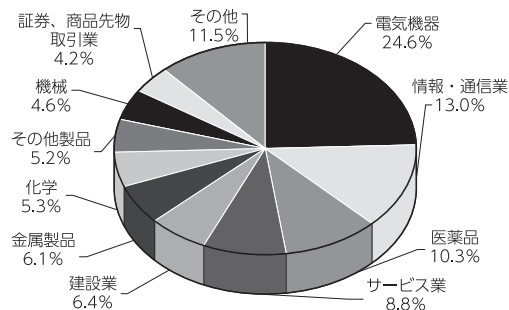
組入上位10業種

期首（2017年9月26日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2018年3月26日）



●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 <G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

基準価額は、16.5%の上昇となり、ベンチマークの0.9%の上昇と比べて15.6%のアウトパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを16.2%上回ったことなどによるものです。

<マザーファンド>

基準価額は、17.1%の上昇となり、ベンチマークの0.9%の上昇と比べて16.2%のアウトパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・医薬品、機械、電気機器の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・輸送用機器、陸運業を非保有としたこと
- ・情報・通信業、金属製品、建設業、医薬品における銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・小売業を非保有としたことや、卸売業の保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・非鉄金属の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・銀行業における銘柄選択

○今後の運用方針

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

<マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・株式市場は、企業業績や世界経済のけん引役である米国の金融政策の動向、トランプ米大統領の政策実行力を見極める展開が続くと想定しています。米国経済は良好な労働市場を中心に堅調な推移が続く中、F R B（米連邦準備制度理事会）は量的緩和で買い入れた保有資産の縮小及び政策金利の引き上げを既に開始しており、今後も金融政策に関する動きを注視していきます。
- ・国内企業の業績は堅調に推移しています。世界的に景況感の回復が続く中で今後も底堅い利益成長が継続すると考えており、業績面から株価の底堅い推移が期待できると見ています。また、企業統治の強化にも引き続き注目しており、日本企業の株主還元及び資本効率の改善も期待できると考えます。

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月27日～2018年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 179	% 0.455	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(168)	(0.428)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.021)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.061	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(24)	(0.061)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.011	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監 査 費 用)	(4)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	207	0.527	
期中の平均基準価額は、39,267円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年9月27日～2018年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	千口 30,977	千円 113,700	千口 106,758	千円 437,694

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月27日～2018年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	150,466,286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	125,099,550千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月27日～2018年3月26日)

利害関係人との取引状況

<G I Mザ・ジャパン>

該当事項はございません。

<G I Mザ・ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 127,603	百万円 2,511	% 2.0	百万円 22,862	百万円 —	% —

平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,379千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	1.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは J P モルガン証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千口 569,586	千口 493,805	千円 2,012,554

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千円 2,012,554	% 92.8
コール・ローン等、その他	155,000	7.2
投資信託財産総額	2,167,554	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,167,554,584
GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	2,012,554,588
未収入金	154,999,996
(B) 負債	165,518,921
未払解約金	154,999,996
未払信託報酬	10,277,167
その他未払費用	241,758
(C) 純資産総額(A－B)	2,002,035,663
元本	509,491,144
次期繰越損益金	1,492,544,519
(D) 受益権総口数	509,491,144口
1万口当たり基準価額(C／D)	39,295円

<注記事項>

期首元本額	585,020,209円
期中追加設定元本額	31,999,733円
期中一部解約元本額	107,528,798円

○損益の状況 (2017年9月27日～2018年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	289,239,160
売買益	350,713,052
売買損	△ 61,473,892
(B) 信託報酬等	△ 10,518,925
(C) 当期損益金(A＋B)	278,720,235
(D) 前期繰越損益金	1,027,282,670
(E) 追加信託差損益金	186,541,614
(配当等相当額)	(196,169,158)
(売買損益相当額)	(△ 9,627,544)
(F) 計(C＋D＋E)	1,492,544,519
次期繰越損益金(F)	1,492,544,519
追加信託差損益金	186,541,614
(配当等相当額)	(196,178,906)
(売買損益相当額)	(△ 9,637,292)
分配準備積立金	1,306,002,905

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

・平成30年1月31日付けで、法令の改正にともない、信用リスク集中回避のための投資制限にかかる管理の方法を記載するため、信託約款に所要の変更を行っております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

<G I Mザ・ジャパン・マザーファンド>

下記は、G I Mザ・ジャパン・マザーファンド全体(46,469,395千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(6.4%)			
インベスターズクラウド	432.4	3,196.2	6,801,513
三井住友建設	13,850.8	3,316.7	2,069,620
熊谷組	2,369	475.8	1,565,382
OSJBホールディングス	5,526.9	4,756.3	1,327,007
化学(5.3%)			
トクヤマ	6,317	2,350.6	7,333,872
ミライアル	—	605.4	921,418
扶桑化学工業	83.6	106	281,960
信越ポリマー	—	1,090.6	1,187,663
医薬品(10.3%)			
小野薬品工業	—	1,499.6	4,770,227
そーせいグループ	178.8	298.8	2,572,668
ナノキャリア	—	2,414.6	1,733,682
ジーンテクノサイエンス	—	306.7	721,971
ベプチドリーム	1,049.7	852.9	4,477,725
サンバイオ	—	226.5	751,980
ヘリオス	481.1	2,111.9	3,930,245
ガラス・土石製品(0.3%)			
ジオスター	132.1	—	—
MARUWA	53.9	79.3	647,881
非鉄金属(4.0%)			
古河電気工業	573.2	1,344.1	7,473,196
金属製品(6.1%)			
SUMCO	1,862.2	2,800.5	8,127,051
川田テクノロジーズ	211.6	182.2	943,796
東京製綱	—	990.7	2,139,912
機械(4.6%)			
日特エンジニアリング	407.5	712.2	2,674,311
ヤマシンフィルタ	222.2	—	—
ヒラノテクシード	299.9	195.8	529,443
平田機工	62.3	101.7	958,014
マルマエ	374.7	376.6	619,507

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タツモ	492.5	477.3	739,815
ワイエイシイホールディングス	358.4	358.4	344,422
ローツェ	758.8	631.6	1,450,785
CKD	—	561	1,263,372
電気機器(24.6%)			
アルバック	514.5	488.3	2,763,778
アンリツ	1,504.8	5,585.6	7,049,027
ソニー	—	1,350.5	6,859,189
アルプス電気	269.6	1,980.9	5,081,008
日本トリム	84.6	279.6	1,473,492
アドバンテスト	848.1	3,263.1	7,293,028
メガチップス	593.5	1,275.2	4,514,208
ローム	372.2	689.8	6,891,102
村田製作所	—	259.5	3,631,702
精密機器(2.8%)			
ブイ・テクノロジー	20.2	—	—
トプコン	—	312.2	621,278
ノーリツ銅機	—	2,000.8	4,519,807
その他製品(5.2%)			
任天堂	86.9	202.4	9,591,736
情報・通信業(13.0%)			
夢の街創造委員会	340.2	867.7	1,802,212
エイチーム	230.7	408.4	999,354
じげん	382.4	1,121.9	1,098,340
SHIFT	591.1	894.6	4,642,974
インフォテリア	—	1,057.4	1,313,290
メディカル・データ・ビジョン	459.2	974.7	3,845,191
マイネット	332.1	408	526,320
カナミックネットワーク	—	451.7	1,897,140
PKSHA Technology	33	—	—
ソフトバンク・テクノロジー	725.4	1,192.3	2,152,101
福井コンピュータホールディングス	155.6	611	1,399,190
ミロク情報サービス	225.3	369.7	1,071,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	190.7	404.9	3,271,592
卸売業(1.1%)			
内外テック	—	155	518,475
歯愛メディカル	—	118.9	1,145,007
ピーバンドットコム	—	139	384,752
日本エム・ディ・エム	534.1	—	—
銀行業(2.4%)			
りそなホールディングス	—	8,017.8	4,526,048
証券、商品先物取引業(4.2%)			
SBIホールディングス	—	3,056.5	7,855,205
不動産業(0.9%)			
ティーケービー	441.7	423.9	1,598,103
サービス業(8.8%)			
エムスリー	292.6	1,036.6	4,659,517

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アウトソーシング	184.3	—	—
アドベンチャー	75	140.3	2,286,890
フリークアウト・ホールディングス	491.6	—	—
アトラエ	—	53.1	620,208
D. A. コンソーシアムホールディングス	1,149.9	707.8	1,684,564
WASHハウス	—	275.8	658,058
東京都競馬	948.1	1,756.4	6,296,694
合 計	株 数 ・ 金 額	48,176	74,751
	銘柄数<比率>	50	64
			<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れなし。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 8 期 運用報告書

(決算日:2017年12月14日)

(計算期間:2016年12月15日～2017年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
4 期(2013年12月16日)	24,853	89.0	14,566	55.7	96.4	—	132,233
5 期(2014年12月15日)	25,933	4.3	16,756	15.0	97.2	—	131,088
6 期(2015年12月14日)	24,836	△ 4.2	18,919	12.9	97.1	—	87,129
7 期(2016年12月14日)	27,266	9.8	19,472	2.9	98.2	—	79,009
8 期(2017年12月14日)	39,941	46.5	23,370	20.0	94.0	—	118,344

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率		
(期 首) 2016年12月14日	円 27,266	% —	19,472	% —	% —
12月末	27,860	2.2	19,243	△ 1.2	99.0
2017年1月末	28,539	4.7	19,284	△ 1.0	99.6
2月末	29,195	7.1	19,466	△ 0.0	98.5
3月末	29,948	9.8	19,352	△ 0.6	98.2
4月末	30,664	12.5	19,598	0.6	99.1
5月末	32,682	19.9	20,067	3.1	98.4
6月末	33,503	22.9	20,660	6.1	96.7
7月末	33,715	23.7	20,748	6.6	99.1
8月末	34,221	25.5	20,738	6.5	99.8
9月末	36,068	32.3	21,639	11.1	98.7
10月末	39,404	44.5	22,818	17.2	97.5
11月末	40,247	47.6	23,157	18.9	96.2
(期 末) 2017年12月14日	39,941	46.5	23,370	20.0	94.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

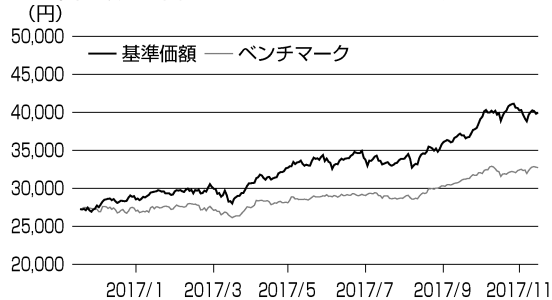
- ◆期首から2017年3月上旬にかけては、トランプ米大統領の政策運営の実現性に対する思惑が交錯したことや円高基調に加え、欧州政治の不透明感などに左右され、一進一退の動きが続きました。
- ◆3月中旬から4月上旬にかけては、米国の利上げペースが加速するとの見方が後退したことから円高が進行したほか、米政権による政策の実現性が疑問視されたことや北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりなどを受けて、株価は下落基調で推移しました。
- ◆4月中旬から11月上旬にかけては、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクなどが懸念される場面もあったものの、堅調な企業決算などが支援材料となったほか、世界的な好景気や衆院選での与党圧勝を受けた政策への期待の高まりなどを背景に上昇しました。
- ◆期末にかけては、米国の税制改革を巡る不透明感や原油価格の下落などからやや軟調に展開する場面も見られましたが、前期末比では上昇して取引を終えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+46.5%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的な成長性の観点から組み入れた半導体などのテクノロジー関連、人材ビジネス関連、先進医療、サービスや情報通信関連、建設関連などの銘柄が堅調に推移したため基準価額は上昇しました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、金属製品や非鉄金属、電気機器などの投資比率が上昇した一方、建設業やその他金融業などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+20.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・サービス業、電気機器などの保有比率が対ベンチマークで高かったこと
- ・輸送用機器、電気・ガス業などを非保有としたことや、銀行業などの保有比率が対ベンチマークで低かったこと
- ・電気機器、サービス業、情報・通信業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・化学などの保有比率が対ベンチマークで低かったこと
- ・食料品などを非保有としたこと
- ・その他金融業、化学、建設業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆株式市場は、企業業績や世界経済のけん引役である米国の金融政策の動向、トランプ米大統領の政策実行力を見極める展開が続くと想定しています。米国経済は良好な労働市場を中心に堅調な推移が続く中、FOMC(米連邦公開市場委員会)は量的緩和で買い入れた保有資産の縮小に着手しており、引き続き、今後の追加利上げやバランスシートの正常化などの動きが注目されると見えています。また、朝鮮半島情勢の緊迫化などは引き続きリス

ク要因として注視しています。

- ◆国内企業の業績は堅調に推移しています。世界的な経済環境の緩やかな改善や為替相場の落ち着きなどを背景に日本企業の業績は最悪期を脱していると思われ、業績面から株価の回復が期待できる局面にあると見ています。また、企業統治の強化にも引き続き注目しており、株主還元を含む資本効率の改善も期待できると考えます。政治面においては、10月の衆院選で与党が圧勝し、引き続き安定した政権運営が想定されます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月15日～2017年12月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.106
(株 式)	(35)	(0.106)
(b) そ の 他 費 用	0	0.000
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	35	0.106
期中の平均基準価額は、33,003円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年12月15日～2017年12月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		34,669	72,276,109	46,496	66,446,327
		(3,618)	(—)	(27,034)	(—)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月15日～2017年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	138,722,437千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	76,083,073千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.82

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月15日～2017年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
	百万円	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株式	72,276	204	0.3	66,446	375	0.6

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	82,122千円
うち利害関係人への支払額 (B)	313千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年12月15日～2017年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(29,629,648千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.7%)			
インベスターズクラウド	—	574.8	4,006,356
安藤・間	3,685.8	—	—
三井住友建設	15,785.5	2,684.8	1,694,108
前田建設工業	490	—	—
熊谷組	7,002	331.5	1,044,225
東洋建設	1,330.7	—	—
日特建設	1,395.2	—	—
OSJBホールディングス	6,220.4	5,310.9	1,773,840
化学 (6.3%)			
トクヤマ	—	1,615.7	5,549,929
関東電化工業	2,324	—	—
信越化学工業	164.5	—	—
ステラ ケミファ	141.7	—	—
ミライアル	—	303.3	553,522
扶桑化学工業	—	92	295,320
信越ポリマー	—	469.6	579,956
医薬品 (8.2%)			
そーせいグループ	116.7	208.8	2,313,504
カルナバイオサイエンス	395.4	—	—
ペプチドリーム	950.8	1,030.9	3,871,029
サンバイオ	—	511.6	1,718,976
ヘリオス	540.5	749	1,208,137
ガラス・土石製品 (0.3%)			
日本ヒューム	726.6	—	—
ジオスター	472.5	—	—
MARUWA	—	45.4	325,972
非鉄金属 (4.6%)			
古河電気工業	679.2	941.1	5,119,584
金属製品 (6.1%)			
SUMCO	—	1,990.6	5,555,764
川田テクノロジーズ	309.6	196.1	1,235,430
三益半導体工業	301.7	—	—
機械 (10.2%)			
日特エンジニアリング	—	618.8	2,923,830
ヤマシンフィルタ	3	941	1,265,645
ヒラノテクシード	—	299.9	756,647
平田機工	—	136.8	1,563,624
マルマエ	—	429.7	634,237
タツモ	—	492.5	948,555
ワイエイシイホールディングス	35.2	358.4	388,147
ローツェ	820.7	691.8	1,823,584
CKD	—	449.1	1,064,816
セガサミーホールディングス	283.7	—	—
日立造船	1,398.3	—	—
電気機器 (23.5%)			
エスケーエレクトロニクス	71.5	—	—
アルバック	971	304.8	2,188,464
アンリツ	—	3,780	4,604,040
ソニー	1,093	648.2	3,251,371
アルプス電気	—	1,237.1	3,952,534
日本トリム	266.3	184.4	927,532
アドバンテスト	—	1,533.7	3,233,039
メガチップス	257.2	706.8	2,240,556
フェローテックホールディングス	606.7	—	—
ローム	355.2	500	5,795,000
双葉電子工業	209.4	—	—
SCREENホールディングス	118.4	—	—
精密機器 (2.5%)			
ブイ・テクノロジーズ	135.6	—	—
トプコン	446.6	—	—
ノーリツ鋼機	—	1,184.6	2,761,302
その他製品 (4.7%)			
任天堂	163.7	122.6	5,273,026

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (12.9%)			
夢の街創造委員会	—	566.8	1,020,240
エイチーム	381.4	388.8	1,253,880
ハーツユナイテッドグループ	120.2	—	—
じげん	913.4	810.3	1,396,146
SHIFT	760.9	515.2	1,485,836
メディカル・データ・ビジョン	373.8	607.9	1,322,790
マイネット	—	332.1	566,230
カナミックネットワーク	—	187.9	551,486
ソフトバンク・テクノロジー	252.1	725.4	1,370,280
USEN	2,345.9	—	—
福井コンピュータホールディングス	418.8	456.2	1,589,857
ミロク情報サービス	598.6	187.4	556,390
ソフトバンクグループ	253	350.6	3,207,990
卸売業 (—%)			
日本ライフライン	902.8	—	—
日本エム・ディ・エム	740.7	—	—
小売業 (—%)			
トリドールホールディングス	104.4	—	—
銀行業 (—%)			
りそなホールディングス	1,412.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (—%)			
Jトラスト	2,327.4	—	—
不動産業 (0.9%)			
ティーケービー	—	441.7	1,041,086
サービス業 (12.1%)			
エムスリー	—	901.2	3,438,078
アウトソーシング	644.6	509.3	1,065,455
アドベンチャー	57.6	75	1,012,500
ファーストロジック	87.2	—	—
フリークアウト・ホールディングス	574.5	421.7	1,165,578
アトラエ	—	59.5	432,565
D. A. コンソーシアムホールディングス	2,068.3	1,016.7	2,011,032
WASHハウス	—	247.4	628,890
東京都競馬	11,061	948.1	3,716,552
合 計	株 数 ・ 金 額	76,667	41,425
	銘柄数 < 比率 >	57	55
			111,274,477
			<94.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2017年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	111,274,477	93.1
コール・ローン等、その他	8,294,036	6.9
投資信託財産総額	119,568,513	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	119,568,513,566
コール・ローン等	8,258,875,744
株式(評価額)	111,274,477,400
未収入金	35,160,422
(B) 負債	1,223,759,905
未払金	939,531,872
未払解約金	284,215,136
未払利息	12,897
(C) 純資産総額(A-B)	118,344,753,661
元本	29,629,648,375
次期繰越損益金	88,715,105,286
(D) 受益権総口数	29,629,648,375口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,941円

<注記事項>

期首元本額	28,976,996,182円
期中追加設定元本額	15,050,323,036円
期中一部解約元本額	14,397,670,843円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	20,330,461,757円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	557,566,496円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	8,741,620,122円

○損益の状況

(2016年12月15日～2017年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	743,058,587
受取配当金	744,371,750
その他収益金	5,167
支払利息	△ 1,318,330
(B) 有価証券売買損益	27,836,354,570
売買益	31,775,204,567
売買損	△ 3,938,849,997
(C) その他費用等	△ 69,529
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,579,343,628
(E) 前期繰越損益金	50,032,793,341
(F) 追加信託差損益金	41,478,407,476
(G) 解約差損益金	△31,375,439,159
(H) 計(D+E+F+G)	88,715,105,286
次期繰越損益金(H)	88,715,105,286

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・平成29年10月10日付けで、法令の改正にともない、信用リスク集中回避のための投資制限にかかる管理の方法を記載するため、信託約款に所要の変更を行っております。

三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第４期》決算日2018年３月26日

[計算期間：2017年９月27日～2018年３月26日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第４期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分 配 方 針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年 9月26日	円 15,995	% —	542.39	% —	% 97.4	% —
9 月 末	16,367	2.3	547.91	1.0	97.7	—
10 月 末	17,088	6.8	571.75	5.4	98.1	—
11 月 末	17,749	11.0	582.84	7.5	95.6	—
12 月 末	18,478	15.5	598.64	10.4	95.1	—
2018年 1 月 末	19,438	21.5	604.04	11.4	96.0	—
2 月 末	19,045	19.1	584.09	7.7	95.5	—
(期 末) 2018年 3月26日	17,956	12.3	551.44	1.7	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

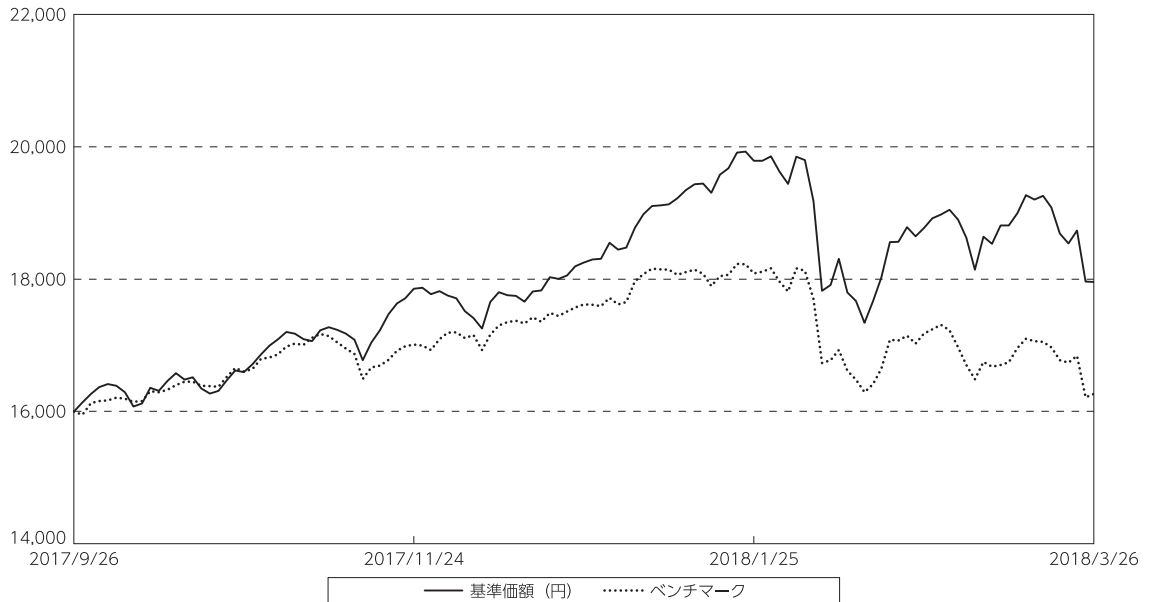
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.7%）を10.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・国内小型株式市場と組み入れを行った個別銘柄の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・2017年10月の衆議院選挙で与党が勝利したことや企業業績が堅調だったこと、世界的な景気の拡大期待などから期首から2018年1月下旬まで上昇基調が続きました。その後、米国で発表された雇用統計を受け、米国長期金利が急上昇したことなどから世界的な株安となり2月中旬まで大幅な下落となりました。その後は一進一退の動きが期末まで続きました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益

証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

- ・マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の市況変動の影響を大きく受けました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

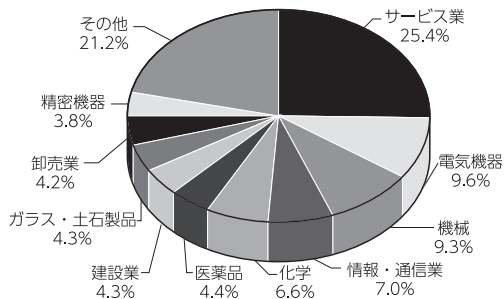
基準価額は期首に比べ12.7%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね85～90銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では半導体封止材料などを手掛ける住友ベークライトや環境試験器のエスベックなど27銘柄を新規に組み入れました。また、コイルメーカーのスミダコーポレーションや各種化学材料を手掛ける大阪有機化学工業など21銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

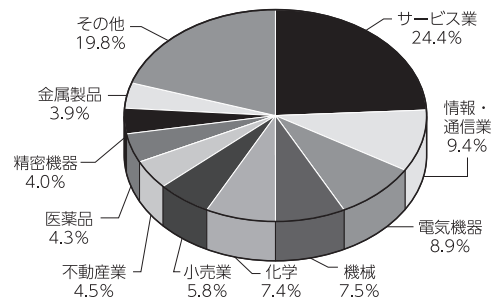
組入上位10業種

期首（2017年9月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2018年3月26日）



●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 <三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.7%）を10.6%上回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドにおいてベンチマークを11.0%上回ったことによるものです。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス）の騰落率（1.7%）を11.0%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、レーザーテックやノーリツ鋼機などの銘柄がプラスに寄与し、ベンチマークを11.0%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・レーザーテック：同社の手掛ける半導体マスク欠陥検査装置などに着目し期首より保有しました。半導体メーカーの高水準な微細化投資などにより受注が好調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・ノーリツ鋼機：ものづくりやヘルスケアなど各事業で保有する子会社群の成長に着目し、期首より保有しました。業績好調な子会社が多く、持ち株会社である同社の連結業績に貢献したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・クリーク・アンド・リバー社：同社のクリエイター支援事業に着目し期首より保有しました。期中に発表された四半期決算で業績成長が鈍化していることなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 4 期
	2017年9月27日～ 2018年3月26日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,956

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

◎今後の運用方針

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利上昇をきっかけとした株価調整に加え、米国保護主義政策やトランプ政権内の混乱、国内では森友問題等の懸念要因が増加したことから、当面、堅調なファンダメンタルズとセンチメント悪化との綱引きによる変動の大きい展開を想定しています。
- ・2018年年明け以降の株価上昇ピッチが速く短期調整は想定されたものの、想定以上の下落率となったことや、今後の展開が予想し難い要因が増加したことなどもあり、市場に底打ち感が出るまでにはやや時間を要すると考えています。
- ・一方でグローバル経済は引き続き堅調であり、注目された日本の第3四半期決算も総じて堅調で、足下日本企業の好調な業績推移を確認できる内容となりました。為替の円高傾向により2018年度の企業ガイダンスが慎重になる可能性はあるものの、堅調な業績基調は継続すると考えています。

- ・市場に落ち着きが戻れば、世界経済の成長に伴う緩やかな金利上昇局面は日本株にはポジティブな環境と思われることから、中期的な上昇トレンドは継続すると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・非効率的な小型株市場で、投資家に十分に認知されていない成長企業は未だ多く存在すると思われる、こうした成長企業への投資を継続する方針です。
- ・一方、これまでの株価上昇によりバリュエーションが切り上がった一部の銘柄には注意が必要と考え、状況に応じて銘柄の入れ替え等も検討いたします。
- ・また、米国金利や為替動向、各国金融政策の方向性、地政学リスク、保護主義等各国政策動向などには引き続き目配りが必要と考えています。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・今後も綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長性の高い銘柄等を中心に投資機会を探り、パフォーマンスの獲得を図っていく所存です。

○１万口当たりの費用明細

(2017年９月27日～2018年３月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 82	% 0.454	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(77)	(0.427)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.075)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	96	0.530	
期中の平均基準価額は、18,027円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年９月27日～2018年３月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 21,843	千円 130,240	千口 66,831	千円 444,585

○株式売買比率

(2017年9月27日～2018年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,201,974千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,830,897千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月27日～2018年3月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,013	百万円 1,405	% 28.0	百万円 4,188	百万円 860	% 20.5

平均保有割合 27.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,970千円
うち利害関係人への支払額 (B)	474千円
(B) / (A)	24.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 398,303	千口 353,316	千円 2,304,718

○投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 2,304,718	% 91.5
コール・ローン等、その他	213,507	8.5
投資信託財産総額	2,518,225	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年3月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,518,225,837
コール・ローン等	17,507,746
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,304,718,091
未収入金	196,000,000
(B) 負債	207,904,319
未払解約金	196,000,000
未払信託報酬	11,868,041
未払利息	30
その他未払費用	36,248
(C) 純資産総額(A－B)	2,310,321,518
元本	1,286,648,267
次期繰越損益金	1,023,673,251
(D) 受益権総口数	1,286,648,267口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,956円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,444,338,912円
期中追加設定元本額 79,328,205円
期中一部解約元本額 237,018,850円
また、1口当たり純資産額は、期末1.7956円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年9月27日～ 2018年3月26日
費用控除後の配当等収益額	9,596,167円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	239,795,350円
収益調整金額	102,301,274円
分配準備積立金額	671,980,460円
当ファンドの分配対象収益額	1,023,673,251円
1万口当たり収益分配対象額	7,956円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2017年9月27日～2018年3月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,808
受取利息	21
支払利息	△ 2,829
(B) 有価証券売買損益	261,298,614
売買益	312,841,676
売買損	△ 51,543,062
(C) 信託報酬等	△ 11,904,289
(D) 当期損益金(A+B+C)	249,391,517
(E) 前期繰越損益金	671,980,460
(F) 追加信託差損益金	102,301,274
(配当等相当額)	(47,210,723)
(売買損益相当額)	(55,090,551)
(G) 計(D+E+F)	1,023,673,251
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,023,673,251
追加信託差損益金	102,301,274
(配当等相当額)	(47,229,186)
(売買損益相当額)	(55,072,088)
分配準備積立金	921,371,977

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

下記は、日本・小型株・ファンド・マザーファンド全体(1,497,644千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
サカタのタネ	20.8	24.4	85,888
建設業 (3.2%)			
日本アクア	126.6	—	—
前田建設工業	96	79.9	95,081
九電工	32.5	34.4	162,540
中外炉工業	—	15.5	45,043
食料品 (1.1%)			
アリアケジャパン	10.6	12.8	105,088
繊維製品 (1.7%)			
セーレン	78.9	87	158,079
化学 (7.4%)			
日本化学産業	38.5	16.7	21,042
大阪有機化学工業	105.5	—	—
KHネオケム	28.3	—	—
住友ベークライト	—	274	245,778
トリケミカル研究所	34.2	9.6	44,064
第一工業製薬	—	123	90,528
エスデー	—	32.3	69,412
タカラバイオ	47.1	56.2	114,367
OATアグリオ	—	33.2	111,220
医薬品 (4.3%)			
ロート製薬	28.6	15.5	43,338
JCRファーマ	—	26.5	133,560
ベプチドリーム	43.2	19.2	100,800
ヘリオス	49.9	66.3	123,384
ミズホメディー	16.5	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
ニチレキ	84.6	—	—
ガラス・土石製品 (2.5%)			
神島化学工業	49.8	—	—
ジオスター	35	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東洋炭素	—	11.1	35,298
ニチアス	55	55	70,290
ニチハ	32.8	34.2	131,328
金属製品 (3.9%)			
トーカロ	27.3	109.2	139,120
RS Technologies	—	14.1	94,893
東プレ	35.9	45.6	136,207
機械 (7.6%)			
三浦工業	31.5	—	—
小田原エンジニアリング	—	16	38,304
平田機工	10.3	4.7	44,274
マルマエ	—	58.2	95,739
レオン自動機	57.5	55.6	112,923
技研製作所	68.9	50.8	147,624
フロイント産業	38.2	—	—
TOWA	90.3	165.5	228,224
酒井重工業	—	8.7	42,673
電気機器 (8.9%)			
山洋電気	—	17.6	137,808
マクセルホールディングス	49.8	—	—
スミダコーポレーション	75	—	—
エスベック	—	76	182,552
原田工業	142.5	55.5	70,540
アパールデータ	—	14.7	38,793
レーザーテック	84.2	49.7	185,629
日本シイエムケイ	75.4	—	—
三井ハイテック	32.4	60.1	89,669
太陽誘電	—	79.2	136,224
輸送用機器 (2.8%)			
武蔵精密工業	22.6	27.9	97,929
プレス工業	—	114.2	70,461
太平洋工業	39.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフ・シー・シー	—	33.6	94,080
精密機器 (4.0%)			
東京精密	39.7	44.6	185,759
ノーリツ銅機	109.3	40.4	91,263
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	—	61.3	101,083
その他製品 (1.7%)			
フルヤ金属	—	8.7	46,110
SHOEI	28.6	29.7	115,978
タカラトミー	22.7	—	—
陸運業 (0.4%)			
丸和運輸機関	8.9	12.9	40,248
情報・通信業 (9.4%)			
夢の街創造委員会	24.6	25.5	52,963
エイチーム	12.8	—	—
テクマトリックス	49.9	54.9	91,573
GMOペイメントゲートウェイ	5.1	5.1	50,541
ラクス	14.4	25.4	83,566
マクロミル	28.9	35.9	114,521
ビジョン	45.5	78.2	256,496
GMOインターネット	49	87	194,793
学研ホールディングス	—	8	36,760
福井コンピュータホールディングス	25	—	—
卸売業 (3.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	22	26.3	97,310
日本ライフライン	35.9	55.5	165,334
日本エム・ディ・エム	42.2	51	47,430
小売業 (5.8%)			
サンエー	6.9	—	—
シュッピン	66.8	134.1	158,506
ネクステージ	—	131.9	154,191
ゴルフダイジェスト・オンライン	53.1	74.2	68,709
ケーズホールディングス	14.7	57.1	167,417
銀行業 (—%)			
第四銀行	107	—	—
証券・商品先物取引業 (2.2%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	43	49.8	204,180

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (4.5%)			
いちご	202.7	202.7	89,998
オープンハウス	20	29.8	191,018
エアリンク	14	36.1	103,137
カチタス	—	13.9	41,978
サービス業 (24.4%)			
日本M&Aセンター	16	14.8	104,192
UTグループ	60.4	52.2	168,867
タケエイ	29.5	29.5	35,164
リンクアンドモチベーション	34.6	34.6	40,136
リニカル	42.6	62.8	106,069
ディップ	—	45.3	139,977
総医研ホールディングス	—	62	46,314
ツクイ	83.3	53.9	42,581
ベネフィット・ワン	19.6	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	—	45.1	45,145
ライク	39.4	32.2	67,169
WDBホールディングス	29.6	39.3	146,785
イオンファンタジー	—	9.1	46,592
リゾートトラスト	—	25.7	57,054
クリーク・アンド・リバー社	78.3	68.3	63,997
エフアンドエム	57.4	—	—
エン・ジャパン	48.1	34.1	213,466
ジャパンマテリアル	48.2	106.6	139,113
ベクトル	55.2	72.5	161,965
フリークアウト・ホールディングス	20.8	—	—
アトラエ	16.9	10.9	127,312
D. A. コンソーシアムホールディングス	105.2	113.6	270,368
グレイステクノロジー	3	4.4	30,228
東京都競馬	10.6	10.6	38,001
カナモト	14	10.6	36,570
乃村工藝社	30.1	45.5	97,552
船井総研ホールディングス	43.8	35.7	75,541
合 計	株 数 ・ 金 額	3,875	4,483
	銘柄数<比率>	84	90

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第35期》決算日2017年12月11日

[計算期間：2017年6月13日～2017年12月11日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月11日に第35期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	期 落	期 騰	期 落			
	円	%	インデックス	%	%	%	百万円
31期(2015年12月10日)	37,771	6.9	452.30	△ 0.7	96.1	—	5,149
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7	416.93	△ 7.8	96.7	—	5,025
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8	465.10	11.6	96.6	—	6,998
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—	7,200
35期(2017年12月11日)	64,336	21.7	588.29	16.6	97.8	—	8,537

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年 6 月12日	円 52,853	% －	504.62	% －	% 98.2	% －
6 月 末	53,216	0.7	513.90	1.8	96.4	－
7 月 末	55,283	4.6	519.84	3.0	96.2	－
8 月 末	57,522	8.8	527.69	4.6	96.6	－
9 月 末	59,218	12.0	547.91	8.6	97.9	－
10月 末	61,881	17.1	571.75	13.3	98.3	－
11月 末	64,329	21.7	582.84	15.5	95.8	－
(期 末) 2017年12月11日	64,336	21.7	588.29	16.6	97.8	－

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

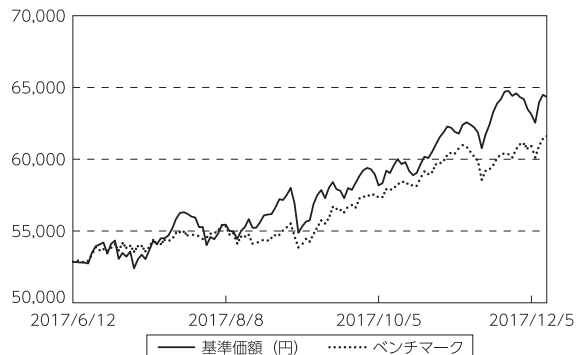
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス) の騰落率 (16.6%) を5.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内企業業績が堅調に推移していることや2017年10月には衆議院選挙で与党が勝利したことなどから概ね期を通して上昇基調が続きました。
- ・北朝鮮情勢への警戒感など地政学リスクの高まりなどから調整する局面もありましたが、大きな調整とはなりませんでした。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくはは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、二輪車用ヘルメットを手掛けるSHOEIや技術系人材派遣のWDBホールディングスなど、23銘柄を新規に組み入れました。また、通販サイト運営のエニグモや電池、産業部材などを手掛けるマクセルホールディングスなど17銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（16.6%）を5.1%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、銀行業の業種配分をアンダーウェイトとしたことや、ノーリツ鋼機やシュッピンなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを5.1%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ノーリツ鋼機：ものづくりやヘルスケアなど各事業で保有する子会社群の成長に着目し、期首より保有しました。業績好調な子会社が多く、持ち株会社である同社の連結業績に貢献したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・シュッピン：同社の中古品ネット販売ビジネスに着目し、期首より保有しました。会員数の増加を背景に主力のカメラ事業や時計事業など業績が堅調に推移したことなどから、株価が上昇してプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・神島化学工業：マグネシウム製品を中心とした化成品事業の成長に着目し、期首より保有しました。一方、建材事業で同社工場設備火災の影響や一部製品の伸び悩みなどから期中に発表された業績予想の下方修正等により、株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・エニグモ：主力事業であるソーシャル・ショッピング・サイトの拡大を期待し、期首より保有しました。期中に発表された業績予想の下方修正等により、株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・注目された2017年度中間決算では、市場予想を上回る業績を発表する企業も多く、これらを受けてアナリストが業績予想を上方修正する動きが見られました。グローバル経済も好調を維持していることから、今後も日本企業の業績は堅調に推移するものと判断しています。
- ・中間決算発表を終えた株式市場の目線は、2017年度～2018年度業績や中長期成長性などにシフトするものと考えており、業績を牽引する成長産業の市場動向や個別企業業績などへの注目度がより高まるものと考えています。とりわけ、独自の技術開発や市場開拓により成長力のある小型株への物色意欲は強いと判断しています。
- ・堅調なファンダメンタルズや相対的に割安な日本株市場のバリュエーションなどを背景に、株価の上昇トレンドは継続すると判断していますが、株価が上昇した一部銘柄のバリュエーション水準には注意が必要と考えています。
- ・一方、リスクとしては、日本に影響の大きい北朝鮮の地政学リスクや米国の不透明な政治動向などには引き続き目配りが必要と考えています。
- ・日本の小型株市場では、人材の流動化やオープンイノベーション（技術革新）、規制緩和などの追い風により、成長ポテンシャルを有する魅力ある企業が増加すると考えており、小型株への投資機会は拡大すると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・株式市場では、中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続すると考えており、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、銘柄の選別を行う方針です。
- ・新しい技術や製品・サービスが注目される新規公

開市場では、高い成長ポテンシャルを有する企業も増加しつつあることから、積極的に調査を実施し、投資の機会を探りたいと考えています。

- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、地政学リスクや各国政治動向などに影響されるマーケット全体の方向性やセクター動向なども引き続き注視していきたいと考えています。
- ・綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長性の高い銘柄などへの投資機会を積極的に探っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 44 (44)	% 0.074 (0.074)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	44	0.074	
期中の平均基準価額は、58,574円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,769 (35)	千円 3,768,358 (ー)	千株 2,279	千円 4,049,572

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,817,930千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,799,736千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,768	994	26.4	4,049	742	18.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,993千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,408千円
(B) / (A)	23.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
サカタのタネ	18.9	20.8	81,640
建設業 (4.9%)			
日本アクア	126.6	44.6	23,236
前田建設工業	93	115.1	188,073
ライト工業	44.7	—	—
九電工	32.5	37	197,210
食料品 (1.3%)			
アリアケジャパン	10.6	10.6	111,088
繊維製品 (2.2%)			
セーレン	88.1	87	179,916
化学 (7.1%)			
日本化学産業	48.5	42.7	71,479
大阪有機化学工業	85.5	72.5	92,872
KHネオケム	31.9	14.5	39,208
群栄化学工業	9.5	—	—
トリケミカル研究所	47	20.2	74,639
第一工業製薬	—	99	79,893
エスター	—	28.3	82,437
タカラバイオ	42.5	56.2	84,356
OATアグリオ	—	25.3	70,156
医薬品 (5.2%)			
ロート製薬	28.6	13.6	41,548
JCRファーマ	—	26.5	128,127
ベプチドリーム	21.6	33.9	123,226
ヘリオス	16	55	87,395
ミズホメディー	16.2	15.5	57,737
石油・石炭製品 (1.5%)			
ニチレキ	—	84.6	122,923
ガラス・土石製品 (2.8%)			
神島化学工業	49.8	—	—
ジオスター	35	27	21,303
ニチアス	55	55	80,850
ニチハ	30.9	31.2	135,252

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (2.9%)			
トーカロ	9.7	27.3	127,627
東プレ	28.2	35.9	116,316
機械 (7.6%)			
三浦工業	29.9	—	—
津田駒工業	398	—	—
平田機工	12.2	9.2	112,424
マルマエ	—	58.2	87,474
レオン自動機	62.1	75.6	129,578
技研製作所	65.1	37.2	114,204
フロイント産業	48.2	—	—
TOWA	41.5	92.4	193,023
鈴茂器工	29.8	—	—
電気機器 (8.7%)			
山洋電気	—	14.9	118,753
マクセルホールディングス	49.8	—	—
スミダコーポレーション	88.4	65	125,125
精工技研	11.2	—	—
エスベック	—	45.6	124,989
フェローテックホールディングス	45	—	—
原田工業	142.5	55.5	39,682
レーザーテック	61.2	64.5	180,987
日本シイエムケイ	—	69.3	69,507
三井ハイテック	—	32.4	68,266
輸送用機器 (3.6%)			
武蔵精密工業	—	27.9	94,441
プレス工業	—	142.7	95,180
太平洋工業	—	67.3	108,016
精密機器 (5.4%)			
東京精密	52.1	42.2	195,175
ノーリツ鋼機	158.1	92.9	218,129
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	—	28.5	36,223
その他製品 (2.2%)			
SHOEI	—	29.7	138,847

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカラトミー	22.7	30.9	47,462
陸運業 (0.5%)			
丸和運輸機関	10.7	12.9	41,409
情報・通信業 (8.4%)			
夢の街創造委員会	24.6	9.1	17,153
エイチーム	35.9	12.8	41,088
エニグモ	67.9	—	—
VOYAGE GROUP	33.6	—	—
テクマトリックス	10	34.9	61,493
GMOペイメントゲートウェイ	4.5	5.1	42,687
ラクス	45.8	25.4	58,623
マクロミル	—	43.9	121,471
インフォコム	—	40.7	103,133
ビジョン	19.4	45.5	122,577
GMOインターネット	45.9	45.5	87,360
シーイーシー	7	—	—
福井コンピュータホールディングス	25.9	12.6	44,919
卸売業 (2.7%)			
シップヘルスケアホールディングス	22	22	79,310
日本ライフライン	45.3	23.8	105,910
日本エム・ディ・エム	42.2	42.2	37,431
小売業 (3.3%)			
サンエー	11.7	—	—
シュッピン	73.1	55.3	176,683
ゴルフダイジェスト・オンライン	158.1	48.1	50,553
ケーズホールディングス	14.7	14.7	44,541
銀行業 (—%)			
第四銀行	107	—	—
七十七銀行	66	—	—
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	16.3	43	120,314

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (4.0%)			
いちご	202.7	202.7	87,363
オープンハウス	20	27.5	152,350
エリアリンク	—	39.1	91,415
サービス業 (23.3%)			
日本M&Aセンター	16	14.8	82,732
UTグループ	52.2	52.2	154,512
タケエイ	29.5	29.5	38,379
リンクアンドモチベーション	34.6	34.6	29,756
リニカル	42.6	53.7	85,490
ツクイ	53.3	136	137,768
ベネフィット・ワン	23.8	7.8	17,612
ライク	35.3	39.4	92,471
WDBホールディングス	—	39.3	136,174
イオンファンタジー	—	9.1	43,498
クリーク・アンド・リバー社	134.9	78.3	89,731
エフアンドエム	69.4	30.9	32,290
セントラルスポーツ	12.4	—	—
エン・ジャパン	60.9	34.1	170,159
ジャパンマテリアル	53.2	37.3	132,228
ベクトル	65.8	55.2	90,969
アトラエ	—	14.1	101,097
D. A. コンソーシアムホールディングス	156.2	110.7	222,617
グレイステクノロジー	3	4.4	39,512
東京都競馬	—	10.6	40,863
カナモト	—	10.6	37,948
乃村工藝社	30.1	30.1	77,417
船井総研ホールディングス	27.7	23.8	88,655
合 計	株 数 ・ 金 額	4,299	3,824
	銘柄数<比率>	82	88

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,345,679	% 97.4
コール・ローン等、その他	224,167	2.6
投資信託財産総額	8,569,846	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,569,846,377
コール・ローン等	207,263,345
株式(評価額)	8,345,679,000
未収入金	10,884,972
未収配当金	6,019,060
(B) 負債	32,179,166
未払金	31,365,809
未払解約金	813,077
未払利息	280
(C) 純資産総額(A－B)	8,537,667,211
元本	1,327,043,255
次期繰越損益金	7,210,623,956
(D) 受益権総口数	1,327,043,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,336円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,362,391,464円
期中追加設定元本額 289,434,256円
期中一部解約元本額 324,782,465円
また、1口当たり純資産額は、期末64,336円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	41,297,978円
日本・小型株・ファンド	537,083,110円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	23,759,583円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	2,179,974円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	399,694,964円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	323,027,646円
合計	1,327,043,255円

○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,739,948
受取配当金	30,814,215
受取利息	1,913
その他収益金	1,067
支払利息	△ 77,247
(B) 有価証券売買損益	1,558,790,858
売買益	1,798,118,658
売買損	△ 239,327,800
(C) 当期損益金(A+B)	1,589,530,806
(D) 前期繰越損益金	5,838,216,347
(E) 追加信託差損益金	1,382,025,155
(F) 解約差損益金	△1,599,148,352
(G) 計(C+D+E+F)	7,210,623,956
次期繰越損益金(G)	7,210,623,956

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。